

稲作の現状とその課題について

令和8年5月
農林水産省
農産局穀物課

01 稲作の現状と課題

- 1-① 水稲作付農家数、経営規模
- 1-② 生産量、単収等の推移
- 1-③ 水稲の移植栽培体系例
- 1-④ 主な水稲作付品種

02 米の生産コスト低減に向けて

- 2-① 水田政策の見直しの方向性について
- 2-② 新たな食料・農業・農村基本計画における目標並びにKPI
- 2-③ 米の生産コスト
- 2-④ 水稲の労働時間
- 2-⑤ 生産コスト低減に向けた取組
- 2-⑥ 生産コスト低減に向けた具体的取組
- 2-⑦ 水稲の直播栽培
- 2-⑧ 水稲の直播栽培面積
- 2-⑨ 湛水直播の主な方式
- 2-⑩ 乾田直播の主な方式
- 2-⑪ 乾田直播栽培における環境への影響
- 2-⑫ 高密度播種育苗栽培
- 2-⑬ 主食用米の主な多収品種
- 2-⑭ 再生二期作栽培
- 2-⑮ 水稲の高温耐性品種
- 2-⑯ 多収・高温耐性品種の開発
- 2-⑰ 乾燥調製施設の再編合理化の事例

03 事業紹介

04 参考資料

1 - ① 水稲作付農家数、経営規模

- 水稲作付農家数は、平成27年からの5年間で約25%減少。
- 主業農家の割合は依然として低い水準にある。
- 一方で、1経営体当たりの作付面積は拡大しており、作付面積15ha以上の農家の面積シェアは、平成12年の1.7%から、令和2年の27.2%と25.5ポイント上昇している。

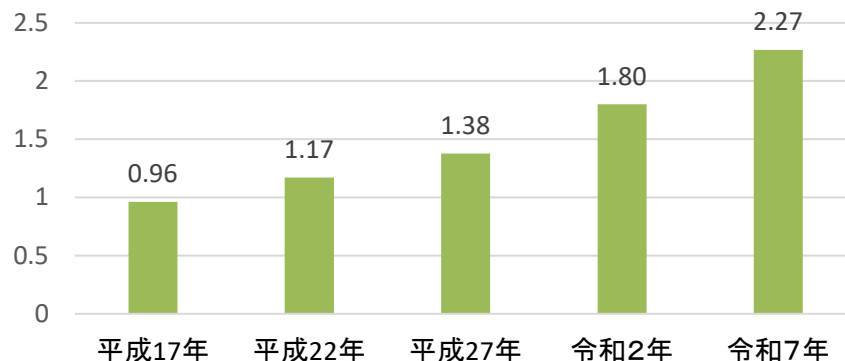
○ 農家数の推移

単位：千戸

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和2年/ 平成27年
総農家数	3,120	2,848	2,528	2,155	1,747	81%
販売農家数	2,337	1,963	1,631	1,330	1,028	77%
水稲作付農家数	1,744	1,402	1,159	940	699	74%
主業農家数	321	269	217	170	127	75%
準主業農家数	502	373	323	209	110	53%
副業的農家数	920	761	620	561	461	82%

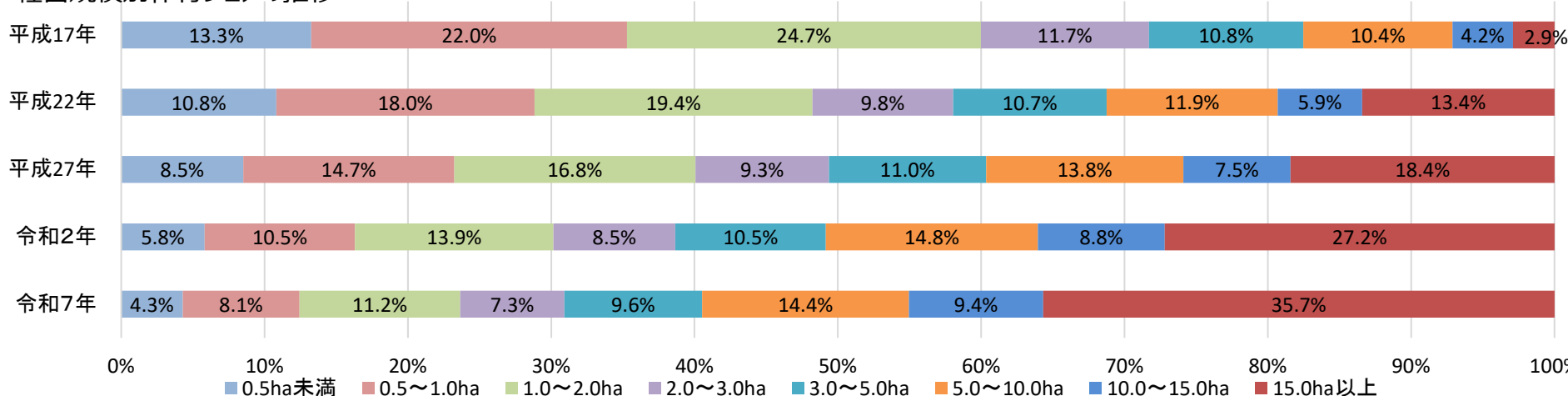
○ 販売目的水稲経営体の1経営体当たりの作付面積の推移

(単位：ha)



【販売農家】経営耕地面積が30a以上又は過去1年間の農産物販売金額が50万円以上の農家。【準主業農家】農外所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家。
 【主業農家】農業所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家。【副業的農家】65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいない農家。

○ 経営規模別作付シェアの推移



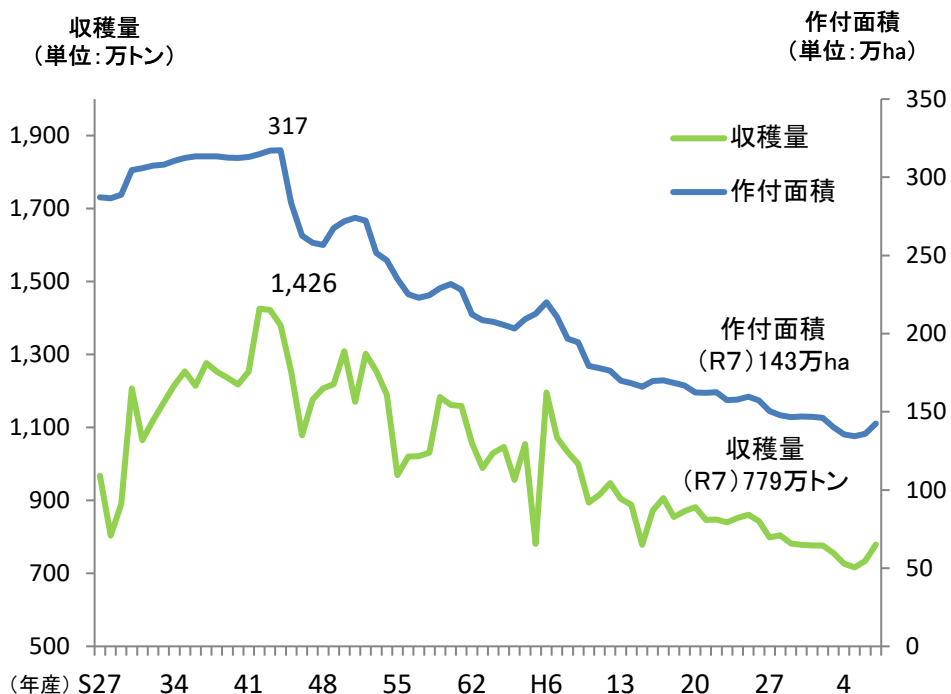
※平成12～17年までは農家数、22年からは経営体数

出典：農林水産省「農林業センサス」 ※令和7年については概算値

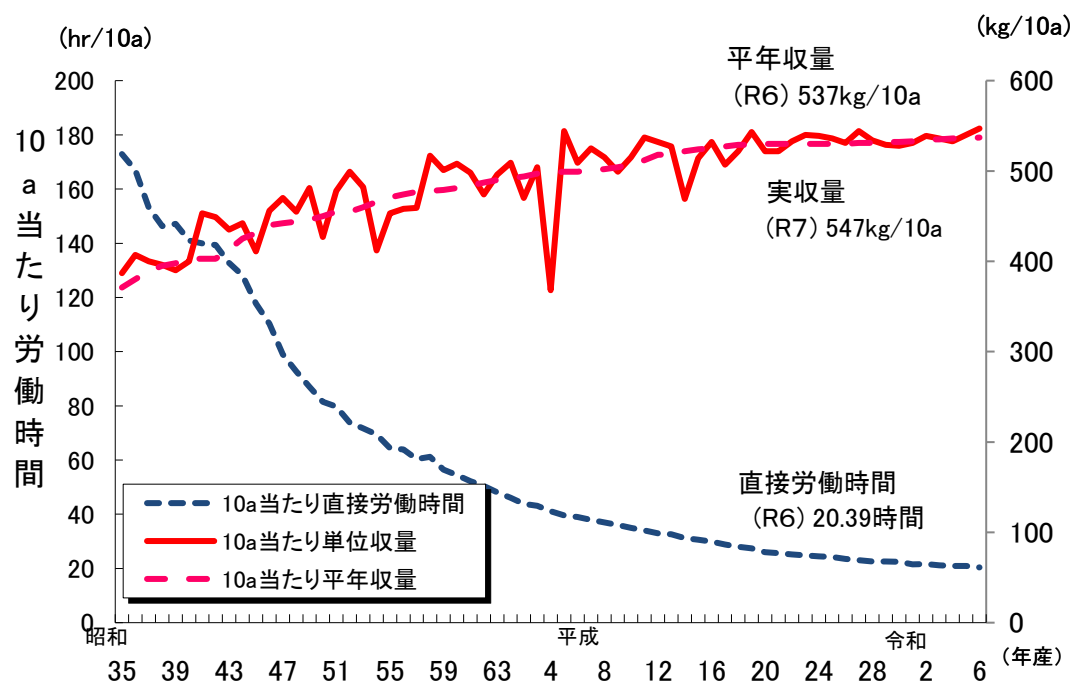
1 - ② 生産量、単収等の推移

- 水稻の収穫量は昭和42年、作付面積は昭和44年をピークに、国民の食生活の変化による米の消費量の減少等に伴い減少してきている。（令和7年産の収穫量779万t、作付面積143万ha）
- 水稻の単収は、栽培技術の向上等により、順調に向上してきたが、近年、良食味品種の普及、品質を重視し施肥量を抑える栽培方法の普及等により、その伸びは鈍化。（令和7年産の10a当たり実収量547kg）

○ 水稻（子実用）の作付面積と収穫量の推移



○ 10a当たり直接労働時間、平年収量、実収量の推移



○ 水稻（子実用）の作付面積、収穫量、単収が多い都道府県（令和7年産）

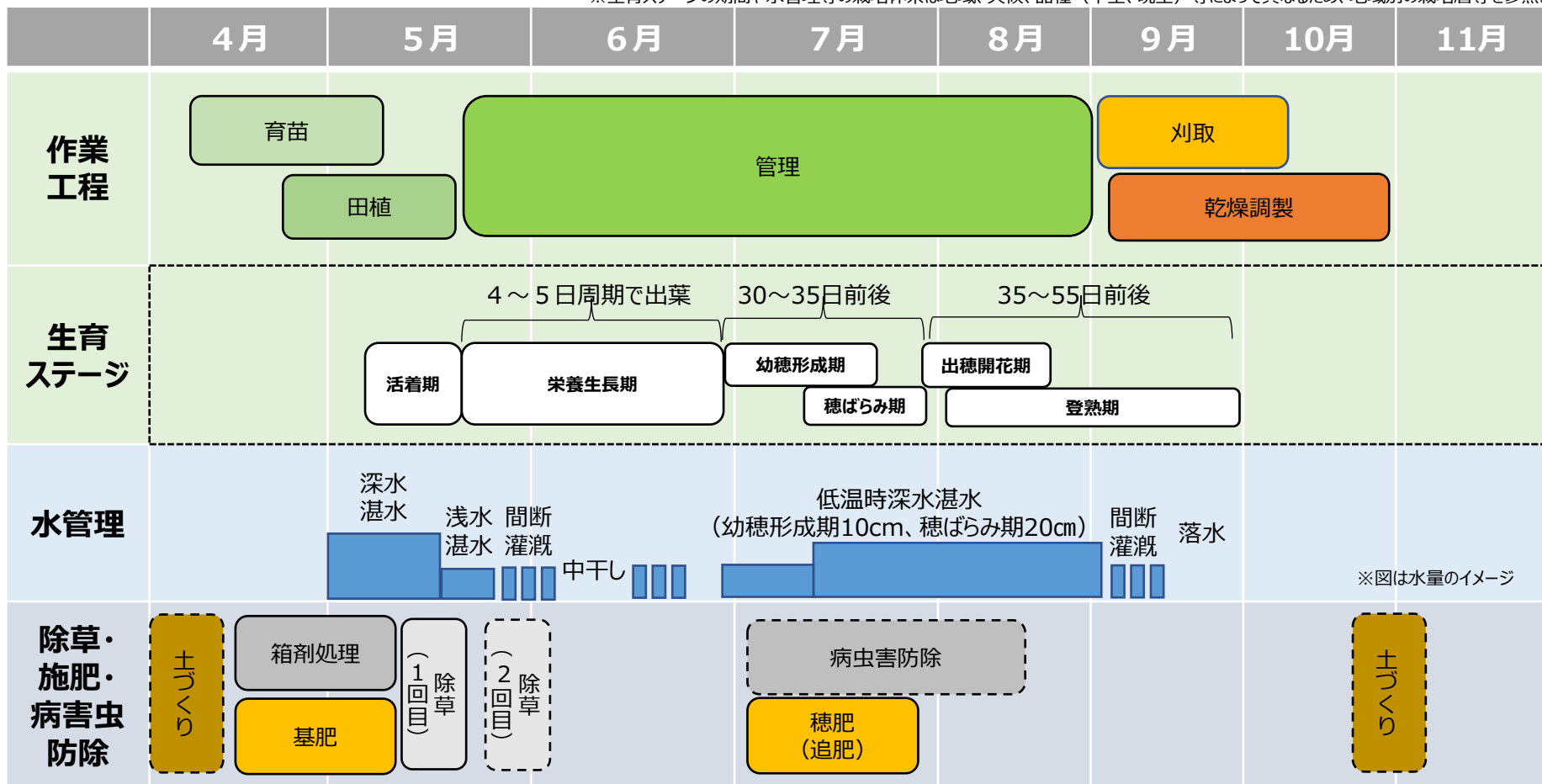
注：作付面積30ha以上かつ10a当たり資本利子・地代全額算入生産費に対する「賃借料及び料金」の割合が50%以上の経営体を除いた個別経営体の数値である。

	全国	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
作付面積 (千ha)	(計) 1,425	新潟県 (118)	北海道 (101)	秋田県 (87)	茨城県 (69)	宮城県、福島県 (68)
収穫量 (千トン)	(計) 7,790	新潟県 (638)	北海道 (578)	秋田県 (514)	福島県 (388)	山形県 (381)
単収 (kg/10a)	(平均) 547	長野県 (626)	青森県 (619)	山形 (612)	秋田県 (588)	北海道 (574)

出典：農林水産省「作物統計調査」

1 - ③ 水稻の移植栽培体系例

※生育ステージの期間や水管理等の栽培体系は地域、天候、品種（早生、晩生）等によって異なるため、地域別の栽培暦等を参照。



※点線の工程は必要に応じ実施



【育苗】



【田植え】



【中干し】



【出穂】



【登熟期】

1 - ④ 主な水稻作付品種

- コシヒカリが育成されたのは、昭和31年（1956年）。
- H27年産から、上位5品種の作付比率順位に変動なし。
- 近年では、地域のブランド品種として、作付面積を増やしている品種も見られる。

○ 主な水稻作付品種（割合）の変遷

平成7年産		平成12年産		平成17年産		平成22年産		平成27年産		令和元年産		令和2年産		令和3年産		令和4年産		令和5年産		令和6年産	
品種名	作付比率	品種名	作付比率	品種名	作付比率	品種名	作付比率	品種名	作付比率	品種名	作付比率	品種名	作付比率	品種名	作付比率	品種名	作付比率	品種名	作付比率	品種名	作付比率
コシヒカリ	28.8	コシヒカリ	35.5	コシヒカリ	38.0	コシヒカリ	37.6	コシヒカリ	36.1	コシヒカリ	33.9	コシヒカリ	33.7	コシヒカリ	33.4	コシヒカリ	33.4	コシヒカリ	33.1	コシヒカリ	32.6
ひとめぼれ	7.1	ひとめぼれ	9.7	ひとめぼれ	10.6	ひとめぼれ	9.9	ひとめぼれ	9.7	ひとめぼれ	9.4	ひとめぼれ	9.1	ひとめぼれ	8.7	ひとめぼれ	8.5	ひとめぼれ	8.3	ひとめぼれ	8.4
あきたこまち	6.6	ヒノヒカリ	9.0	ヒノヒカリ	10.3	ヒノヒカリ	9.8	ヒノヒカリ	9.0	ヒノヒカリ	8.4	ヒノヒカリ	8.3	ヒノヒカリ	8.4	ヒノヒカリ	8.1	ヒノヒカリ	7.4	ヒノヒカリ	7.1
ヒノヒカリ	5.4	あきたこまち	8.1	あきたこまち	9.0	あきたこまち	7.7	あきたこまち	7.2	あきたこまち	6.7	あきたこまち	6.8	あきたこまち	6.8	あきたこまち	6.7	あきたこまち	6.7	あきたこまち	6.7
日本晴	4.4	きらら397	4.8	キヌヒカリ	3.4	キヌヒカリ	3.2	ななつぼし	3.4	ななつぼし	3.4	ななつぼし	3.4	ななつぼし	3.3	ななつぼし	3.2	ななつぼし	3.3	ななつぼし	3.4
きらら397	4.2	キヌヒカリ	3.6	きらら397	3.3	ななつぼし	2.8	はえぬき	2.8	はえぬき	2.8	はえぬき	2.8	はえぬき	2.8	はえぬき	2.9	はえぬき	2.8	はえぬき	2.7
ササニシキ	3.8	はえぬき	2.7	はえぬき	3.1	はえぬき	2.6	キヌヒカリ	2.7	まっしぐら	2.2	まっしぐら	2.5	まっしぐら	2.5	まっしぐら	2.4	まっしぐら	2.5	まっしぐら	2.5
ゆきひかり	3.2	ほしのゆめ	2.6	ほしのゆめ	2.5	きらら397	2.1	まっしぐら	1.9	キヌヒカリ	2.1	キヌヒカリ	1.9	キヌヒカリ	1.9	キヌヒカリ	1.9	ゆめぴりか	1.9	ゆめぴりか	1.8
キヌヒカリ	2.7	日本晴	1.3	つがるロマン	1.7	つがるロマン	1.6	あさひの夢	1.6	あさひの夢	1.7	きぬむすめ	1.6	きぬむすめ	1.7	ゆめぴりか	1.8	きぬむすめ	1.8	きぬむすめ	1.8
むつほまれ	2.5	つがるロマン	1.3	ななつぼし	1.3	まっしぐら	1.5	こしいぶき	1.5	ゆめぴりか	1.6	ゆめぴりか	1.6	ゆめぴりか	1.7	きぬむすめ	1.8	キヌヒカリ	1.8	キヌヒカリ	1.6

出典：H21年産まで農林水産省調べ、H22年産以降は、（社）米穀安定供給確保支援機構 情報部調べ

01 稲作の現状と課題

- 1-① 水稲作付農家数、経営規模
- 1-② 生産量、単収等の推移
- 1-③ 水稲の移植栽培体系例
- 1-④ 主な水稲作付品種

02 米の生産コスト低減に向けて

- 2-① 水田政策の見直しの方向性について
- 2-② 新たな食料・農業・農村基本計画における目標並びにKPI
- 2-③ 米の生産コスト
- 2-④ 水稲の労働時間
- 2-⑤ 生産コスト低減に向けた取組
- 2-⑥ 生産コスト低減に向けた具体的取組
- 2-⑦ 水稲の直播栽培
- 2-⑧ 水稲の直播栽培面積
- 2-⑨ 湛水直播の主な方式
- 2-⑩ 乾田直播の主な方式
- 2-⑪ 乾田直播栽培における環境への影響
- 2-⑫ 高密度播種育苗栽培
- 2-⑬ 主食用米の主な多収品種
- 2-⑭ 再生二期作栽培
- 2-⑮ 水稲の高温耐性品種
- 2-⑯ 多収・高温耐性品種の開発
- 2-⑰ 乾燥調製施設の再編合理化の事例

03 事業紹介

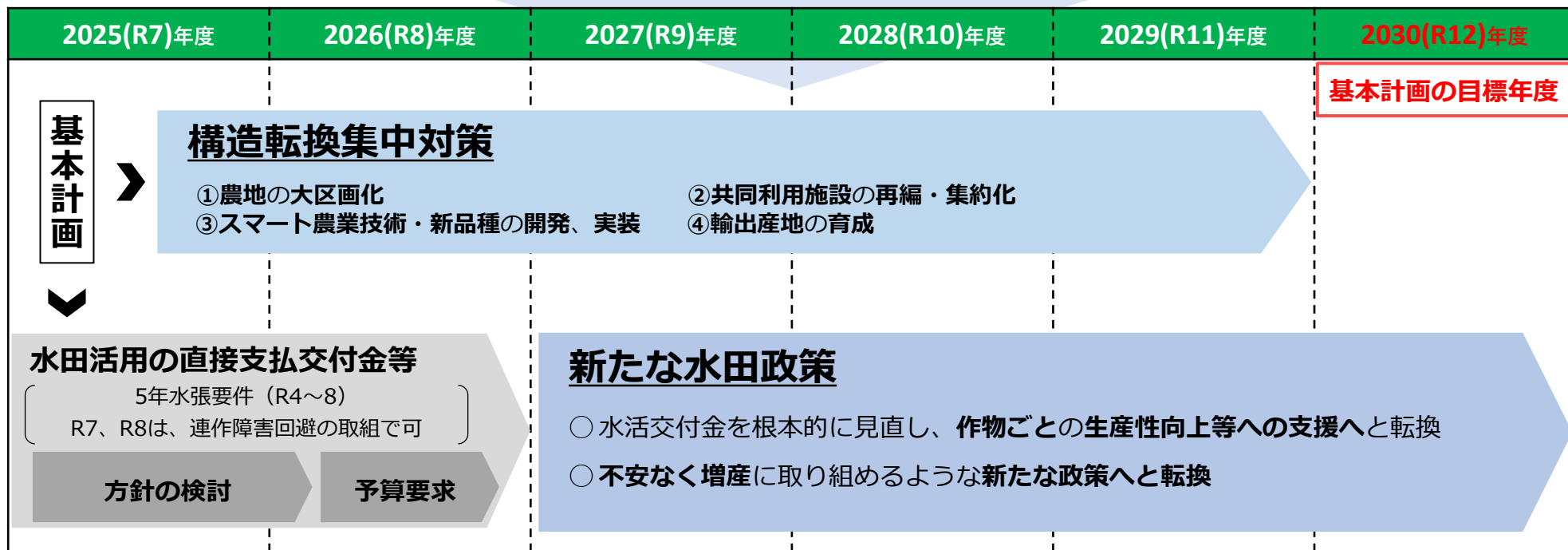
04 参考資料

2 - ① 水田政策の見直しの方向性について (概要)

米農家の状況



生産性の向上を図るため、水田政策を根本的に見直し



2023年度

791万トン

米の増産



2030年度

818万トン

2 - ② 新たな食料・農業・農村基本計画における目標並びにKPI

- 米については、新たな食料・農業・農村基本計画において2030年度までに15ha以上の経営体について生産コストを低減する目標と米の全体の生産コストを低減するKPIを設定。

米についての主な目標並びに食料、農業及び農村に関する施策のKPI

(1) 我が国の食料供給

		目標 (2030年 (年度))		KPI (2030年 (年度))	
国内の食料供給	○食料自給率 ・供給熱量ベースの総合食料自給率 ・生産額ベースの総合食料自給率 ・摂取熱量ベース食料自給率※1	38%(2023年度)→45%	61%(2023年度)→69%	45%(2023年度)→53%	・品目(青刈りとうもろこし等飼料作物を含む)ごとの生産量・輸出量、単収、作付面積、国内消費仕向量 別表1
	食料自給力の確保 人・農地・技術	生産性の向上(労働生産性・土地生産性)			
		○生産コストの低減※2	米：(15ha以上の経営体) 11,350円/60kg(2023年) →9,500円/60kg		・生産コストの低減※2 米：(全体) 15,944円/60kg(2023年) → 13,000円/60kg
			・水稻作付面積15ha以上の経営体の面積シェア	約3割(2020年)→5割	
			・品目ごとの単収	別表1	

別表1 品目ごと国内消費仕向量、生産量、輸出量、単収、作付面積

品目	国内消費仕向量 (万t)		生産量 (万t)				単収 (kg/10a)		作付面積 (万ha)	
	2023年 (年度)	2030年 (年度)	2023年 (年度)	2030年 (年度)	うち輸出量 (万t)		2023年 (年度)	2030年 (年度)	2023年 (年度)	2030年 (年度)
					2023年 (年度)	2030年 (年度)				
米※3	824	777	791	818	4.4	39.6	535	570※4	148	144

※1 分子は2030年度の国産熱量見込値である975kcalとし、分母を摂取熱量1,850kcalに固定して計算。1,850kcalという数値については、①日本人の成人男性の基礎代謝量が、1,300kcalから1,600kcal程度であり、それを上回る水準であること、②平時における1人1日当たりの平均摂取熱量(国民健康・栄養調査(厚生労働省))の最低値が1,849kcal(2010年)であること、を参考に設定。

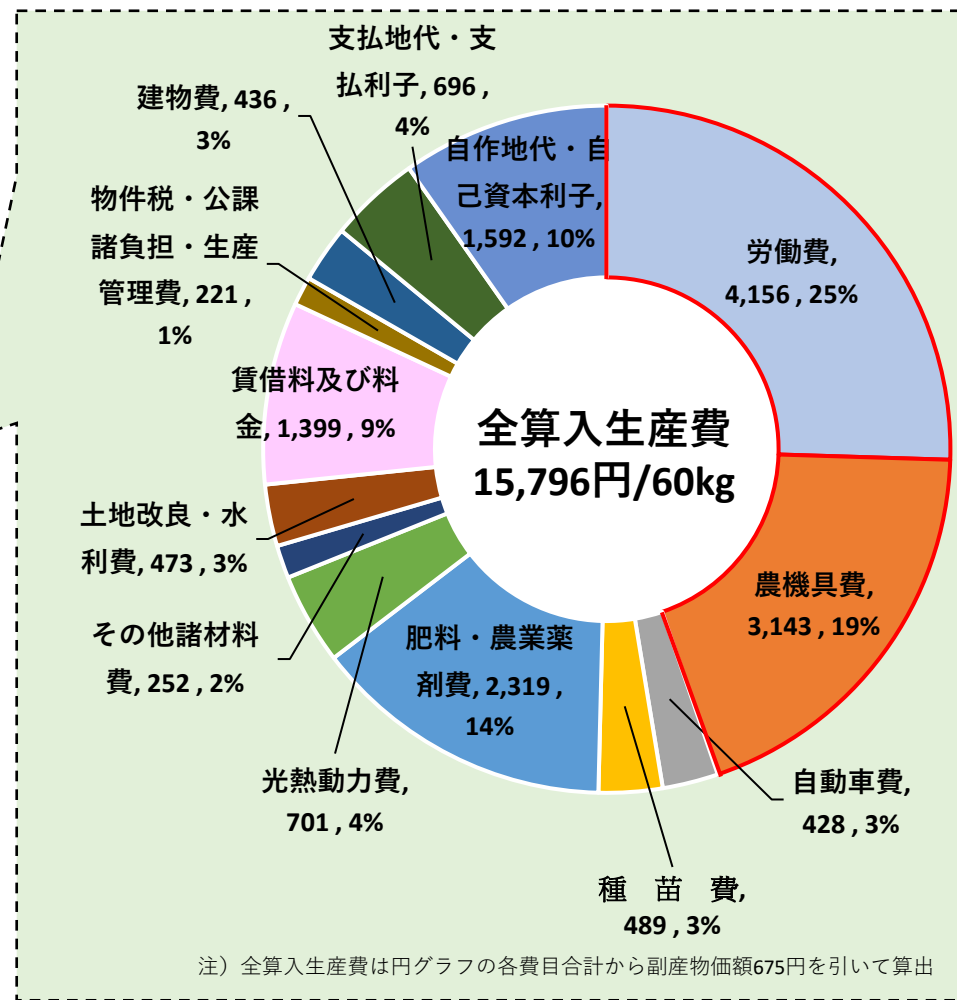
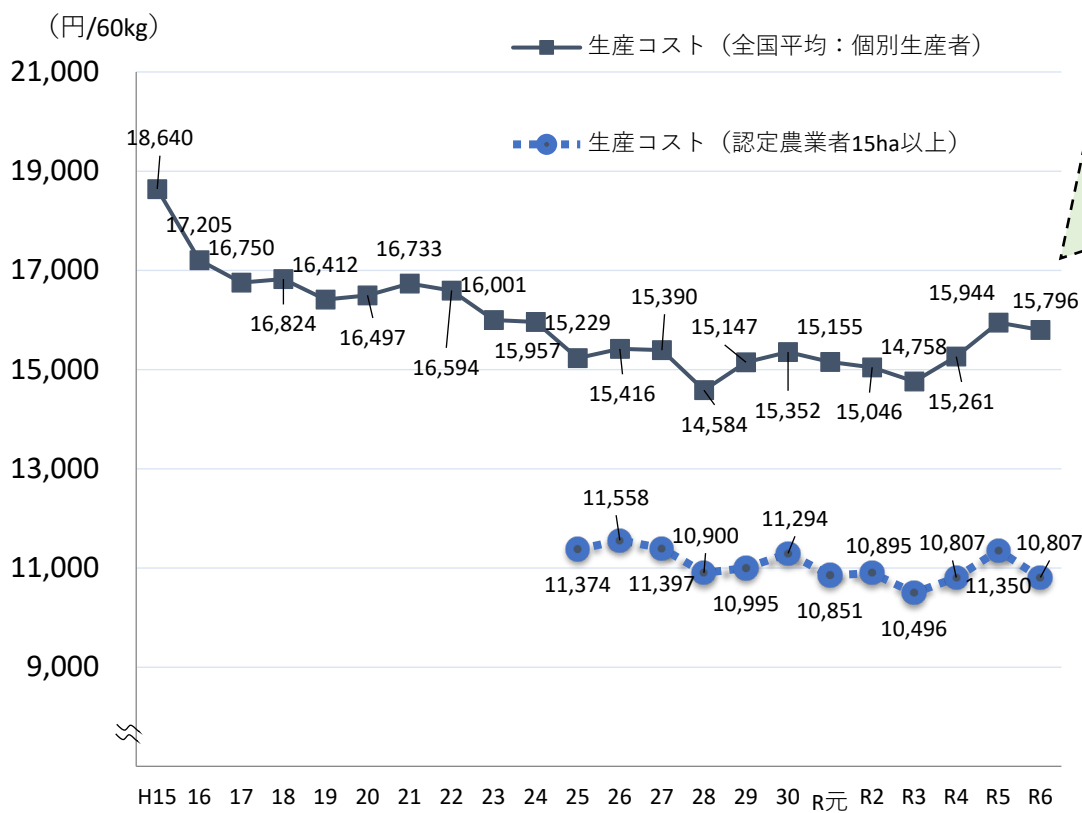
※2 基準年(2023年)の資材価格、労賃等に基づき設定。評価にあたっては、その時点の資材価格等の状況を踏まえて検証。

※3 米の輸出量は玄米換算。

※4 米の単収(2030年)は、主食用：555kg/10a、新市場開拓用：628kg/10a、米粉用：616kg/10a、飼料用：720kg/10a。

2-③ 米の生産コスト

○ 米の生産コスト（全算入生産費）の推移【全国平均、認定農業者15ha以上】



資料：農林水産省「農業経営統計調査 農産物生産費統計」及び組替集計（令和4～6年産）

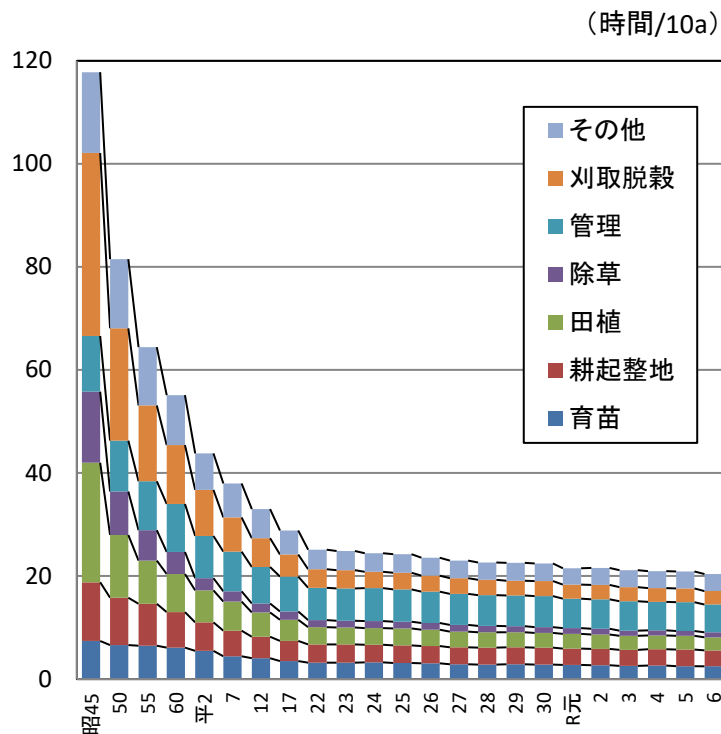
注：令和4～6年産は、作付面積30ha以上かつ10a当たり資本利子・地代全額算入生産費に対する「賃借料及び料金」の割合が50%以上の経営体を除いた個別経営体の数値である。

2 - ④ 水稲の労働時間（全国平均・10a当たり）

- 労働時間は耕起、田植、収穫等の機械化により、昭和50年代まで著しく減少してきたが、近年は減少度合いが鈍化。
- 作付規模別の直接労働時間は、規模が拡大するにつれて低減しており、50ha以上層の労働時間（約9.4時間/10a）は、全階層平均（約20.4時間/10a）の約46%の水準にある。
- 作業別では、全ての作業において規模拡大に伴う労働時間の減少が見られ、規模の拡大に伴って、作業の機械化・高能率化が進んでいることが、労働時間の低減に結びついている。
- 一方、育苗、耕起・整地及び田植にかかる労働時間は、作付規模に関わらず、全体の4割程度を占めており、春作業が一層の規模拡大に当たっての阻害要因となっている。

○ 水稲作10a当たり直接労働時間の推移（全国平均） ○ 作付規模・作業別の直接労働時間（令和6年産・全国平均・10a当たり）

（単位：時間/10a）



	平均 ^(注)		～ 0.5ha	0.5～ 1ha	1～ 3ha	3～ 5ha	5～ 10ha	10～ 15ha	15～ 20ha	20～ 30ha	30～ 50ha	50ha以上 ^(注)	
	(右側は割合)	(右側は割合)										(右側は割合)	(右側は割合)
合計	20.39	100%	39.90	31.59	22.89	19.72	15.96	12.93	12.68	13.07	10.92	9.42	100%
育苗	2.48	12%	3.03	3.05	2.65	2.70	2.34	2.17	2.14	2.08	1.46	1.04	11%
耕起・整地	3.10	15%	6.82	5.07	3.58	2.77	2.39	2.04	1.58	1.66	1.50	1.36	14%
田植	2.53	12%	4.57	3.90	2.75	2.41	2.09	1.90	1.79	1.72	1.57	1.00	11%
除草	0.97	5%	1.81	1.65	1.14	0.87	0.67	0.63	0.66	0.61	0.45	0.58	6%
管理	5.39	26%	12.02	9.20	6.47	5.32	3.54	2.40	2.69	2.74	2.41	2.24	24%
刈取脱穀	2.61	13%	5.74	3.95	2.86	2.27	2.17	1.64	1.63	1.64	1.87	1.16	12%
その他	3.31	16%	5.91	4.77	3.44	3.38	2.76	2.15	2.19	2.62	1.66	2.04	22%
育苗、耕起・整地、 田植の割合	40%		36%	38%	39%	40%	43%	47%	43%	42%	41%	36%	

※ 作業別の割合は四捨五入により算出しているため、合計が合わない場合がある。

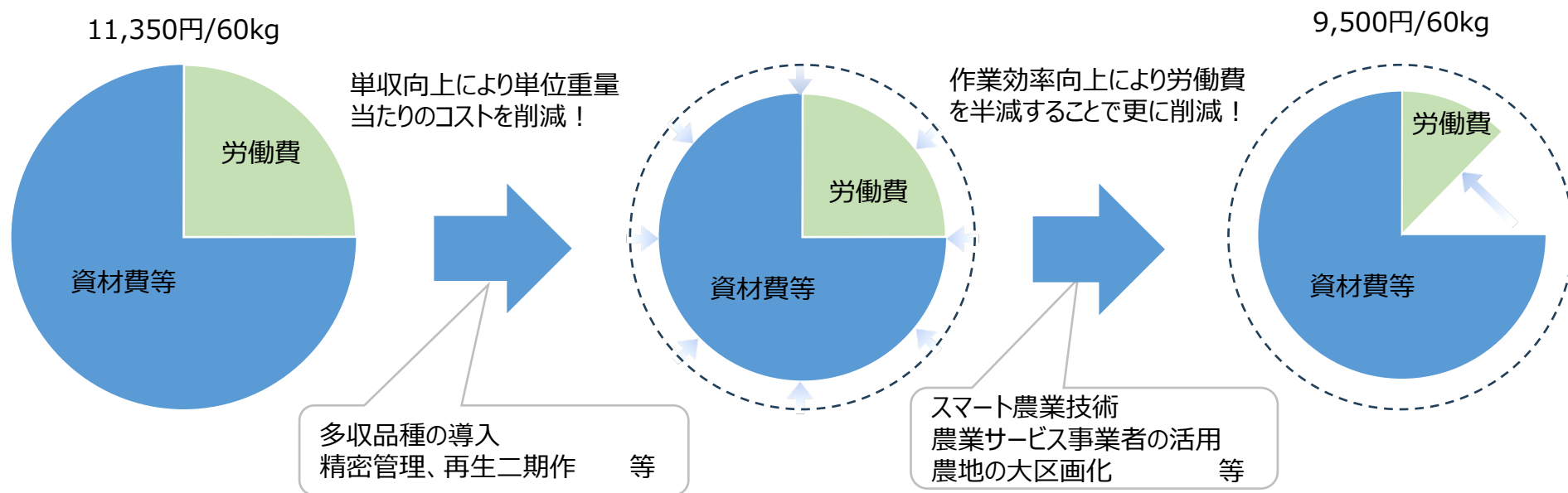
資料：農林水産省「農業経営統計調査 農産物生産費統計」及び組替集計（令和4・5・6年産）

注：作付面積30ha以上かつ10a当たり資本利子・地代全額算入生産費に対する「賃借料及び料金」の割合が50%以上の経営体を除いた個別経営体の数値である。

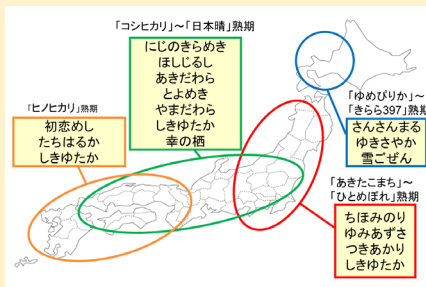
2-⑤ 米の生産コスト低減に向けた取組

- 規模拡大による生産コストの削減効果が表れている15ha以上の作付経営体において、更なる生産コストの削減に向け、**コスト全体を削減することが可能となる単収の向上が重要**。特に、輸出や中食・外食ニーズへ対応するため、**多収品種の導入は重要**。
- さらに、今後、一人あたりの経営面積の増加が見込まれることから、**農地の集積・集約、大区画化を進め、スマート農機に適したほ場整備を進めることにより、スマート農機の効果を最大限に発揮し、労働時間を大幅に削減**。

【15ha以上の水稲作付経営体における60kgあたりの生産コスト削減のイメージ】



○ 多収品種

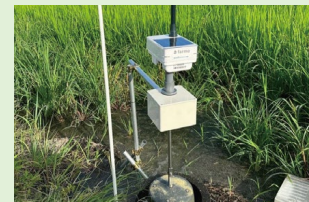


従来品種に比べ、単収が1～2割程度増加。
高温耐性や耐病性を備えた品種もあり、品種転換だけで大きく生産性が向上。

○ スマート農業技術



ドローンによる追肥作業等の省力化



ほ場水管理システムによる見回り時間を削減

ほ場に出向かずとも適切な水管理や肥培管理作業が可能。
労働時間の大幅な削減が見込まれる。

2 - ⑥ 米の生産コスト低減に向けた具体的取組例

● 担い手への農地集積・集約を加速化するとともに大規模経営に適合した省力栽培技術・品種の開発・導入を進め、産業界の努力も反映して農機具費等の生産資材費の低減を推進。

省力・多収栽培技術の導入

● 省力栽培技術

直播栽培

育苗・田植えを省略。
直播栽培に適した水管理と雑草管理ができれば、労力削減とコスト低減につながる。
コーティング無しの直播技術も発展。



高密度播種苗栽培

育苗箱数・床土使用量を減らせるため、資材費の低減が可能。
田植機への苗供給も少なく省力的。



スマート農業技術の活用

(例)
営農管理システムの導入
→作業のムダを見つけて手順を改善。
水管理システム
→水管理の見回りを削減。

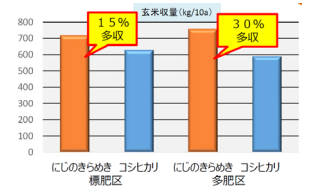


● 多収栽培技術・品種

多収品種

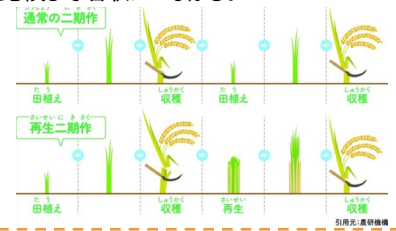
多収品種による増収で、60kg当たりの生産コストを低減。

(品種例)
・つきあかり
・にじのきらめき



再生二期作栽培

収穫後の株から再生して出る稲穂を二期作目として育て収穫。
通常の二期作ほどの労力は不要で、一期作のみと比較して増収につながる。



担い手への農地集積・集約等

● 担い手への農地集積率 7割 (2030年度)

- ・分散錯圃の解消
- ・農地の大区画化、汎用化

生産資材費の低減

農業機械の低価格化

- ・全農では、農業者のニーズを踏まえて機能を絞り込んだ仕様を決定し、最も高い要求を満たした農機メーカーから農機を共同購入。
- ・基本性能を絞った海外向けモデルの国内展開



肥料コストの低減

- ・土壌診断に基づく施肥量の適正化 (肥料の自家配合等)、精密可変施肥
- ・化学肥料から鶏糞等への転換
- ・共同購入、大口購入による価格交渉
- ・フレキシブルコンテナの利用 (機械化による省力化等)



合理的な農薬使用

- ・発生予察による効果的かつ効率的な防除
- ・輪作体系や抵抗性品種の導入等の多様な手法を組み合わせた防除 (IPM)
⇒ 化学農薬使用量抑制

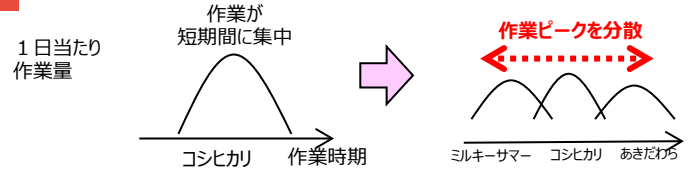
未利用資源の活用

- ・鶏糞焼却灰等の利用



大規模経営への適合

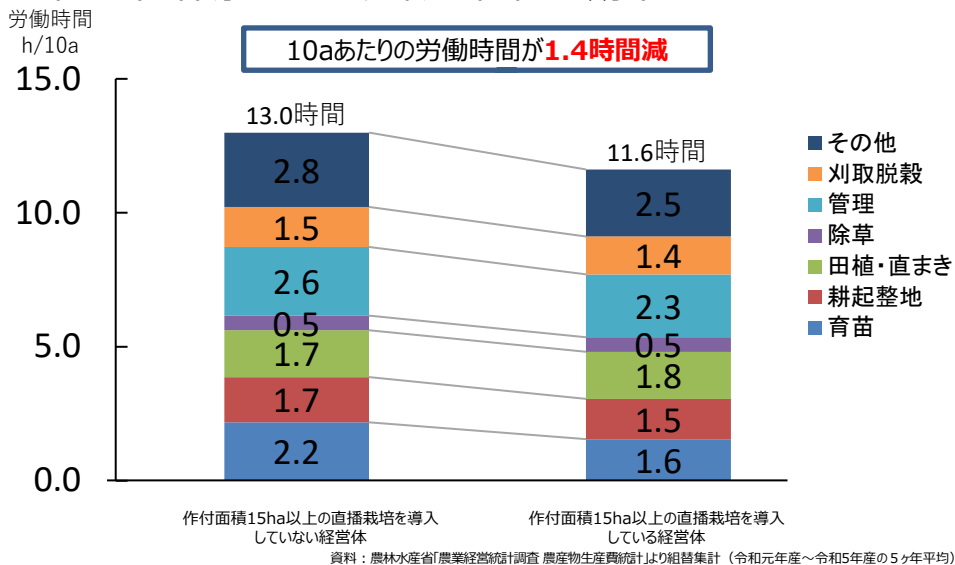
- 作期の異なる品種の組合せ
作期を分散することで、同じ人数で作付を拡大でき、機械稼働率も向上



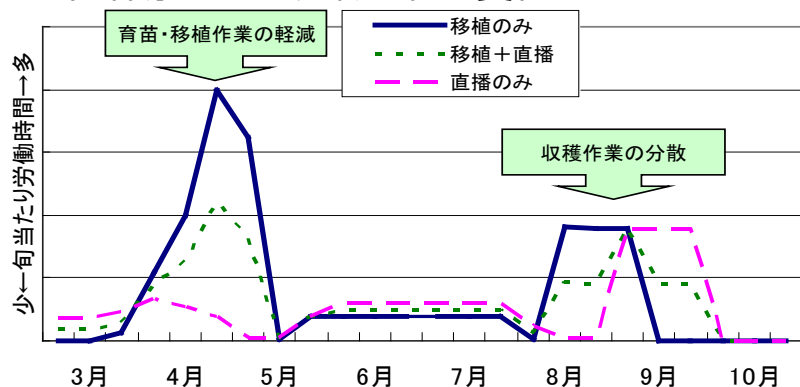
2-⑦ 水稲の直播栽培

- 労働負担が大きい田植えを行わないことにより、軽労化が可能となる技術として湛水直播、乾田直播技術が確立済み。
- 近年はこれに加え、栽培期間中に湛水しない節水型乾田直播技術が出現。
- 移植栽培と比較し、収量の安定性が劣るため、取り組む農業者は限られていたが、労働力不足が顕在化する中で徐々に面積が増加。
- 大規模農業者は、春期の作業量が作付け規模決定の主要因の一つになっており、将来的に農業者の減少・更なる大規模化が進む中で、直播は重要な技術。また、**収穫期が1～2週間程度遅れる**ことから、移植栽培と組み合わせることにより**作業ピークを分散し、担い手1人当たりの経営面積の拡大に有効**。

○直播栽培導入による労働時間削減効果



○直播栽培導入による労働時間の変化のイメージ



○直播技術の種類

湛水直播（技術確立済）

- ・湛水状態で播種する栽培技術。
- ・**作業負担の大きい田植えが不要**となるため、省力化。

乾田直播（技術確立済）

- ・畑状態で播種し、一定期間後に水を張る栽培技術。
- ・田植えに加え、**代かきも不要**となるため更に省力化。

導入ハードルの低減による普及

節水型乾田直播（新技術）

- ・畑状態で播種し、水を張らずに、**水の散布のみで栽培する技術**。
- ・田植え、代かきに加え**水管理も省力化**。
- ・栽培期間を通じて畑状態で栽培する、**従来の水稲栽培とは異なる栽培管理が必要な技術**であり、現状収量が極めて不安定。

収量安定化に向け、技術確立が必要

2 - ⑧ 水稻の直播栽培面積

- 水稻直播栽培は、種籾を水田に直接播種する技術であり、全国で約4.2万ha（令和6年産）の取組。
（全水稻作付面積約151.4万haの約3%）
- 令和6年産の水稻直播栽培面積は、規模拡大を図る担い手における取組増加等により、前年比108%で推移。
- 出芽・苗立ちの不安定性等から、収量は移植栽培に比べて低下する可能性があるため、直播技術に応じた適切な栽培管理が必要。

○ 現在主に取組まれている方式

直播方法	名称
湛水直播	カルパーコーティング湛水土壤中直播
	鉄コーティング直播
	べんモリ直播
乾田直播	不耕起V溝乾田直播
	プラウ耕鎮圧体系乾田直播【東北地方版】

○ 近年普及が開始されている方式

直播方法	名称
湛水直播	リゾケアXL湛水直播栽培
	無コーティング種子代かき同時浅層土中播種
乾田直播	振動ローラ式乾田直播【九州地方版】

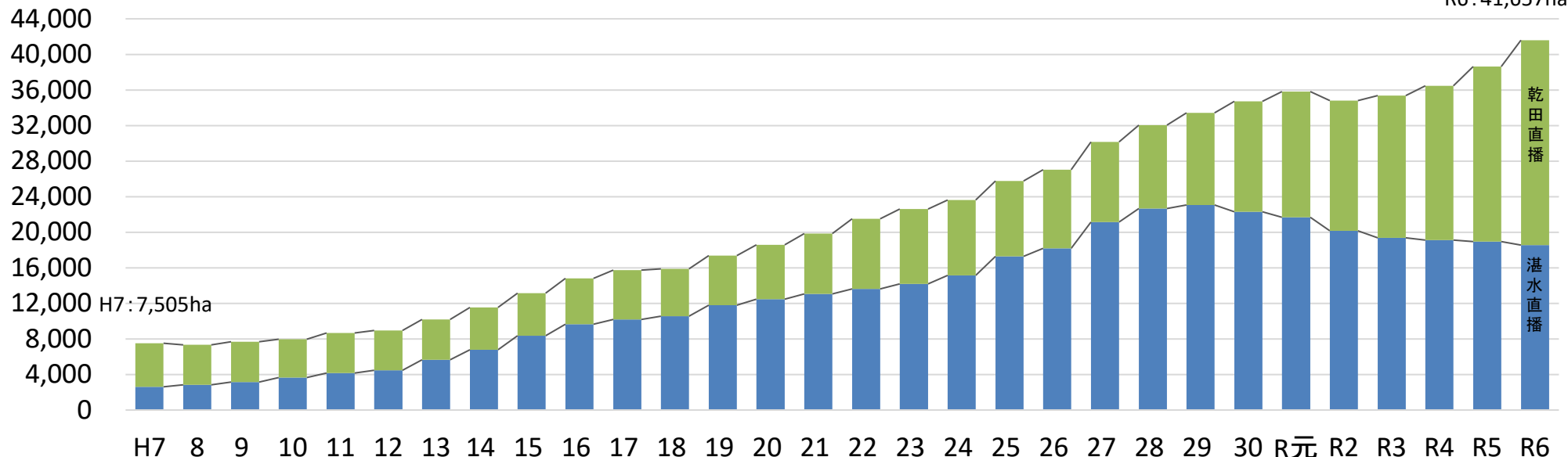
○ 主な必要な農業機械

共通	トラクター、播種機、畔塗り機、溝切り機
湛水直播	代かき機
乾田直播	鎮圧機、ブームスプレーヤー

※ 耕起：サブソイラ、チゼルプラウ、スタプルカルチなど
 砕土・整地・均平：ロータリハロー、パワーハロー、レーザーレベラなど

○ 水稻直播栽培面積の推移

(ha)



2 - ⑧ 湛水直播の主な方式

- 湛水直播は、代かき後の湛水土壌に播種する直播方法。
- 出芽促進を目的とした種もみへの被覆等の処理が必要。

※播種機が共通しているので、他方式への切り替えが可能。

● カルパーコーティング湛水土壌中直播

播種量目安：本州 2～4kg/10a
北海道 10kg/10a

・技術概要、ポイント

カルパーの成分である過酸化カルシウムが、土壌中で水分と反応して酸素を発生し、種もみの発芽を促進する。湛水直播の基本技術。

・種子、コーティング

状態：催芽種子、資材：過酸化カルシウム粉粒剤（カルパー）
被覆量：1～2倍重、処理後の保存性：常温4日、低温2週間

・共通の農業機械以外に必要な農業機械

催芽器、コーティングマシン 等

・留意事項

落水出芽後の入水が深水になると、根の生育や出葉が抑制され軟弱徒長化する。覆土が不完全な場合、浮き苗や転び苗の原因となるほか、鳥害も受けやすくなる。

・問合せ先

水稲直播研究会（TEL：03-6379-4534）

（出典）水稲湛水土壌中直播栽培の手引き（2019）（水稲直播研究会）

水稲湛水土壌中直播栽培の平引き

（令和元年（2019年）6月撮影）



水稲直播研究会

● 鉄コーティング直播

播種量目安：5kg/10a

・技術概要、ポイント

表面播種であるため、酸素発生剤が不要。
鉄被覆により種もみの比重が大きくなるため、浮き苗リスクを軽減。

・種子、コーティング

状態：活性化種子、資材：微細還元鉄粉・焼石膏・シリカゲル
被覆量：0.2～0.5倍重（要放熱）、処理後の保存性：数か月

・共通の農業機械以外に必要な農業機械

催芽器、コーティングマシン 等

・留意事項

コーティング時に鉄が酸化することで熱を帯びるので放熱が必要。
出芽時に落水を確実に実施すること、適正な農薬を本田に散布することで、苗立ち不良の原因となるイネミズゾウムシやスクミンゴガイ等の対策が重要。
カモの食害が発生する場合は、落水して飛来を回避する必要。

（出典）水稲の鉄コーティング湛水直播（農研機構）

水稲の鉄コーティング湛水直播



（注）産学、産官産学連携共同研究機関
近畿中国四国農業研究センター

● べんモリ直播

播種量目安：
暖地3kg/10a、寒冷地4kg/10a

・技術概要、ポイント

べんがら（酸化鉄）の被覆により、土中または表面播種での種もみの重量を高め、種もみ付近の還元の進行を穏やかにすることが可能。

モリブデン化合物の被覆により、湛水状態の硫化物を抑制。

事情に応じて、種もみの催芽や播種深度等を変えられる。

・種子、コーティング

状態：催芽種子、資材：べんがら・モリブデン化合物・ポリビニルアルコール
被覆量：0.3倍重、処理後の保存性：常温1週間、低温1か月

・共通の農業機械以外に必要な農業機械

催芽器、コーティングマシン 等

・留意事項

べんモリ被覆は、種もみの発芽・出芽を促進しないので、土中播種（1cm）よりも浅めの播種が良いが、鳥害や倒伏に注意。

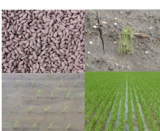
・問合せ先

農研機構 九州沖縄農業研究センター 広報チーム（TEL：096-242-7530）

（出典）水稲べんモリ直播マニュアル（農研機構）

水稲べんモリ直播マニュアル

水稲湛水直播の苗立ちの安定化を目的とした種もみ被覆法



国立研究開発法人 農研機構 九州沖縄農業研究センター
九州沖縄農業研究センター

● リゾケアXL湛水直播栽培

播種量目安【宮城県 ひとめぼれ】：
4～5kg/10a（乾燥種籾重量で2.7～3.3kg/10a）
※播種量は品種等により調整

・技術概要、ポイント

①過酸化カルシウム、②メタラキシルM、③シアントラニプロールのそれぞれが有効成分である3種類の処理剤と酸化鉄をコーティング済の種子を使用するため、種子処理や被覆等作業が不要。

各有効成分の効果である①酸素供給、②苗腐病の抑制、③イネミズゾウムシ等の防除と酸化鉄の重さにより、安定した出芽・苗立ちを実現。

・種子、コーティング

コーティング等処理済み種子を利用するので、これらの作業は不要。

・共通の農業機械以外に必要な農業機械

コーティングマシン等は不要。

・留意事項

被覆資材の厚みが薄く、種子の表面が平滑であるため、播種量が多くなりやすいことから調整が必要。

土中播種よりやや浅めの播種なので鳥害を受けやすいよう留意する。
コーティング資材・薬剤と作業コストはメーカー供給の種子代等に含まれる。

（出典）普及に移す技術 第97号（令和3年度）（宮城県）

2 - ⑩ 乾田直播の主な方式

- 乾田直播は、畑状態で播種し、一定期間後に湛水する直播方法。
- 春の代かきが不要となるため省力化が図れる一方で、漏水が問題となるほ場では不適。

● 不耕起V溝乾田直播栽培

・ 技術概要、ポイント

冬期に整地（代かき、耕起鎮圧）することで、春作業の分散化を実現。完全不耕起と異なり、漏水や雑草繁茂の懸念が少ない。不耕起とすることで、湛水後もほ場が十分固いため、**中干しが不要**。

・ 共通の農業機械以外に必要な農業機械

不耕起V溝直播機、乗用管理機（除草）、カルチパッカ（鎮圧機）等

・ 留意事項

稲の2葉期まで乾田条件で管理することが絶対条件。除草剤は乾田期間2回、入水後1回の3回が基本。肥料は専用に配合された被覆尿素肥料を用いる。稚苗移植と比べると労働費は削減できるが、資材費がやや増加する（種苗費、肥料費、農薬費など）

・ 問合せ先

愛知県農業総合試験場（TEL：0561-41-9517）

（出典）不耕起V溝直播栽培の手引き（改訂第4版）（愛知県）

播種量目安：
2～3月 8kg/10a
4月 6kg/10a（基本）



農業総合試験場

● プラウ耕鎮圧体系乾田直播【東北地方版】

・ 技術概要、ポイント

畑作用大型機械とICTの利用により省力、低コスト生産が可能。移植に必要な耕盤層が不要で排水性が改善されるため、**麦・大豆などの輪作体系に適する**。

・ 共通の農業機械以外に必要な農業機械

グレーンドリル（播種機）、スタブルカルチ（チゼルプラウ）、ケンブリッジローラ（鎮圧機）、レーザーレベラ 等

・ 留意事項

基肥で施用した窒素肥料が流亡しやすい。
→土質にもよるが、施肥量が移植の1.5倍程度となる。播種後の水入れは、稲の1.5葉期前後に浅水とするのが基本。

・ 問合せ先

農研機構 東北農業研究センター 研究推進部事業化推進室
（TEL：019-643-3498）

（出典）乾田直播栽培体系標準作業手順書—プラウ耕鎮圧体系—「東北地方版」（農研機構）

播種量目安：
7kg/10a程度



農研機構

● 振動ローラ式乾田直播【九州地方版】

・ 技術概要、ポイント

振動ローラによる鎮圧により、麦類収穫からの短い切替期間で高い漏水防止効果を実現。

プラウやグレーンドリルを所有していなくても、播種機と振動ローラで乾田直播が可能。

・ 共通の農業機械以外に必要な農業機械

振動ローラ 等

・ 留意事項

麦踏みローラでは軽すぎて、漏水防止効果が得られない。地表面5cm程度の土を握って固まらない場合は、適度な水分状態になってから鎮圧を実施。スクミングガイの食害回避のため、イネが4葉期になるまでは入水しないようにする。除草剤は乾田期間2回、入水後1回の3回が基本。

・ 問合せ先

農研機構 九州沖縄農業研究センター 研究推進部事業化推進室
（TEL：096-242-7540）

（出典）乾田直播栽培体系標準作業手順書—振動ローラ式乾田直播—【九州地方版】（農研機構）

播種量目安【北部九州】：
麦播種機 3kg/10a
表層散布機 4kg/10a
部分浅耕播種機 3kg/10a



農研機構

● 畝立て乾田直播

・ 技術概要、ポイント

降雨後の**高水分状態でも播種が可能**であるため、播種時期に降雨が発生するような地域でも直播ができる。また、表面が硬い台形断面状の播種畝を成形すると同時に畝の上面に播種することで、**ほ場の漏水防止と生育初期の湿害回避**を図る。

・ 共通の農業機械以外に必要な農業機械

畝立て乾田直播機 等

・ 留意事項

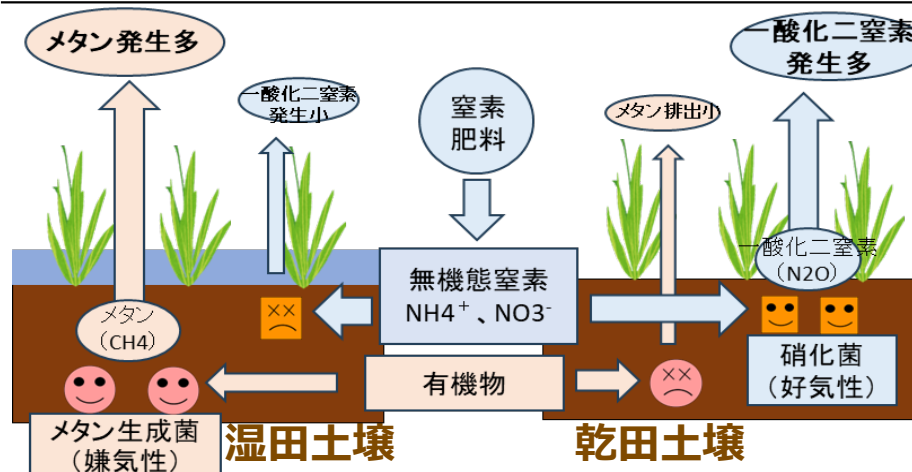
開発機は、農研機構とI-OTA合同会社とによるブラッシュアップを継続中。

・ 問合せ先

農研機構 九州沖縄農業研究センター 広報チーム
（TEL：096-242-7530）

（出典）降雨後の土壌でも適期を逸さず播種できる「畝立て乾田直播機」プレスリリース・広報（農研機構）

乾田直播における温室効果ガス発生メカニズム



乾いた状態によってメタンの発生は抑制されるが、一方で一酸化二窒素の発生が増加するため、トレードオフの関係を考慮する必要。

※参考：温室効果ガスの影響度合い

$$1 \text{ N}_2\text{O} \doteq 265 \text{ CO}_2 \doteq 10 \text{ CH}_4$$

一酸化二窒素 二酸化炭素 メタン

従来型乾田直播栽培

(現状)

- 「令和6年度農業分野のJ-Cクレジット 新規方法論策定推進委託事業」の試験結果によると、CH₄排出削減率20.3%（東北農研）、74.6%（九沖研）となり、トレードオフとされるN₂O排出量も加味した温室効果ガス排出削減率（CO₂換算）は11.9%（東北農研）、66.6%（九沖研）となった。

栽培体系としても、**温室効果ガス排出削減効果の可能性あり**

節水型乾田直播栽培

(現状)

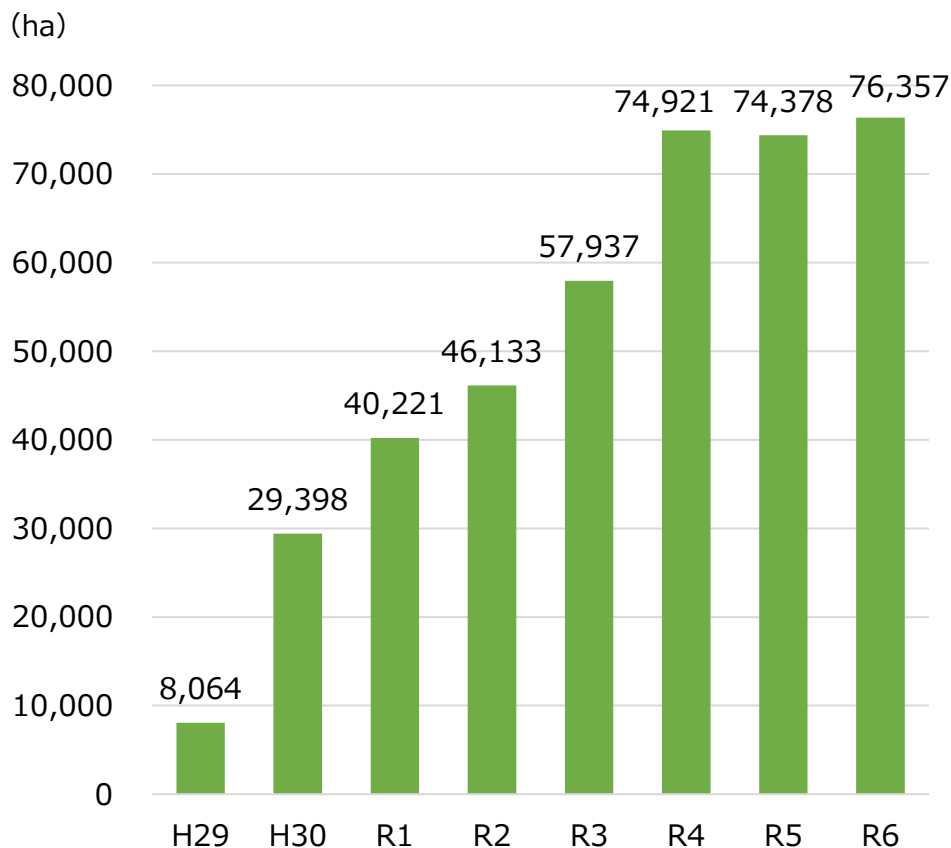
- 本栽培方法による温室効果ガスの発生については、ほとんど実証が行われていない。

栽培体系の確立に向け、**メタンと一酸化二窒素のトレードオフを検証するため、実証データを収集していく必要**

2 - ⑫ 高密度播種育苗栽培

- 高密度播種育苗栽培は、慣行育苗と比較して、播種量を増やすことで、大幅な省力化・低コスト化が可能な技術。
- 全国で約7.6万ha（令和6年産）の栽培面積（全水稻作付面積約135.9万haの約5.6%）
- 育苗方法が異なるだけで、移植後の管理は慣行栽培と同様に行うことが出来るため、急速に普及。
- 春作業の省力化（苗箱管理負担減）により、経営規模拡大に寄与。

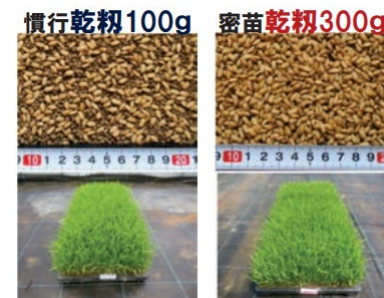
○ 高密度播種育苗栽培面積の推移



(出典) 農林水産省調べ

○ 本技術の特徴

1. 苗箱数を削減できる
慣行栽培では乾もみ150g/箱程度播くところ、高密度播種育苗では乾もみ250～300g/箱程度播くため、10a当たりの苗箱数が従来の1/3程度に削減可能。
2. 資材費を低減できる
苗箱だけでなく、育苗に使用する床土、苗箱を置くハウス面積を削減可能。
3. 労働時間を低減できる
苗の運搬や田植機への供給等に係る時間を削減することが可能。
4. 移植後の管理方法は、慣行栽培と同様
5. 収量と品質は慣行と差がない



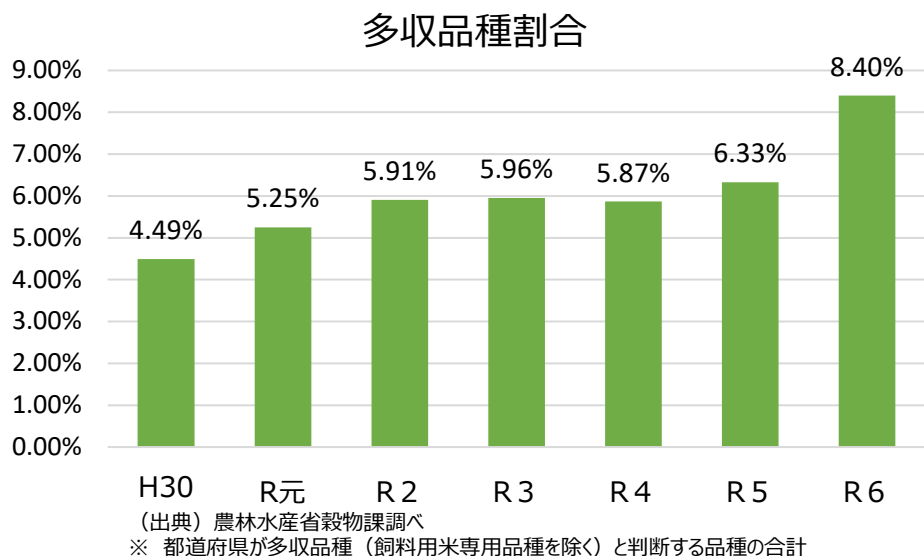
○ 本技術の留意点

1. 専用の田植機orアタッチメントが必要となる
2. 1苗箱に対する播種量の増加により苗が徒長・老化しやすいため、育苗期間を短くする

2 - ⑬ 主食用米の主な多収品種

- 輸出用米、中食・外食用の需要が増加する中で、需要に応じた生産を推進するためには、高単収な多収品種を導入し、農家所得を向上することが重要。
- 多収品種は増加傾向にあり、令和6年産に占める多収品種の割合は8.4%となっている。

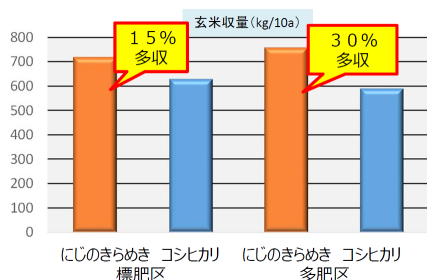
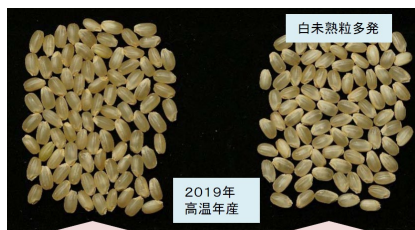
○ 農産物検査数量における多収品種割合の推移



○ 多収品種の例

「にじのきらめき」

- ・大粒で業務用に適する多収の極良食味品種。
- ・高温耐性に優れ、縞葉枯病に抵抗性。
- ・既存の普及品種比10～30%増。



○ 主な多収品種

(千トン)

No.	品種名	数量 (令和6年産)	上位3都道府県
1	にじのきらめき	58.2	茨城、新潟、群馬
2	天のつぶ	50.3	福島
3	あさひの夢	24.0	群馬、茨城
4	めんこいな	22.5	秋田
5	ゆきん子舞	22.3	新潟
6	つきあかり	20.1	新潟、福島、岩手
7	あきさかり	15.1	福井、徳島、岐阜
8	アケボノ	14.0	岡山
9	えみまる	12.5	北海道
10	里山のつぶ	11.7	福島
11	ほしじるし	11.3	岐阜、茨城、栃木
12	ゆめおぼこ	8.8	秋田
13	ふくまる	8.1	茨城
14	あきほなみ	7.8	鹿児島
15	みずほの輝き	7.7	新潟
16	ちほみのり	7.4	秋田、新潟、福島
17	風さやか	6.2	長野
18	にこまる	5.8	岡山
19	み系358	5.1	宮崎
20	そらきりり	4.7	北海道

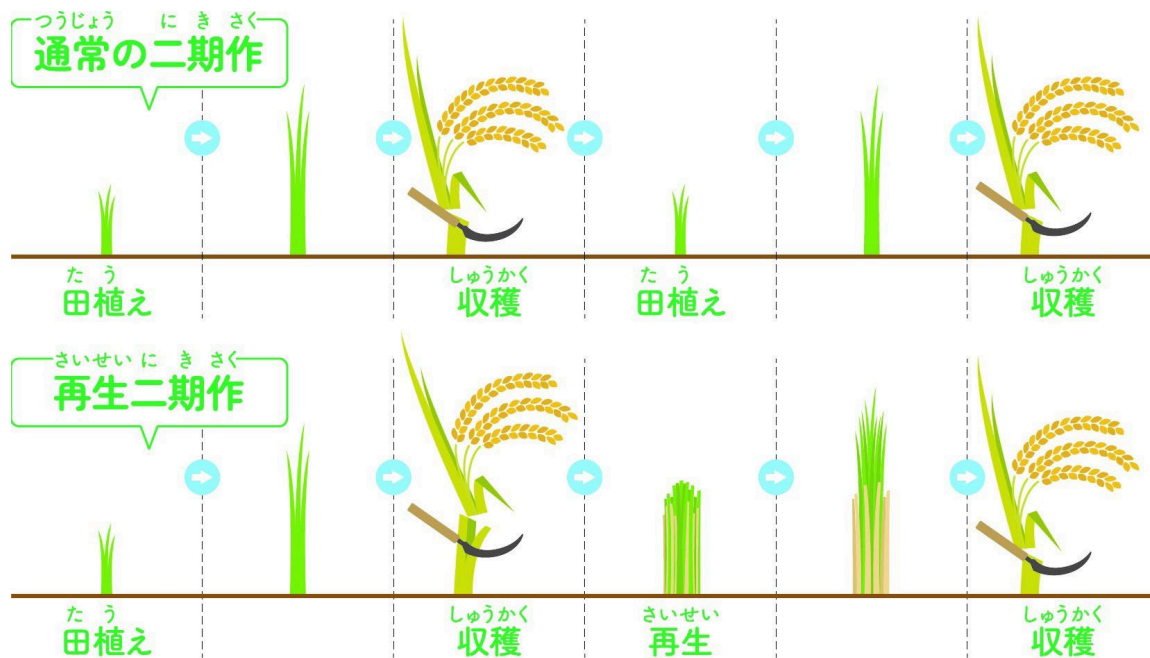
(出典) 農林水産省穀物課調べ

※ 1 都道府県が多収品種（飼料用専用品種を除く）と判断する品種のうち数量の多い上位20品種

※ 2 数量は、農産物検査の数量より推計

2 - ⑭ 再生二期作栽培

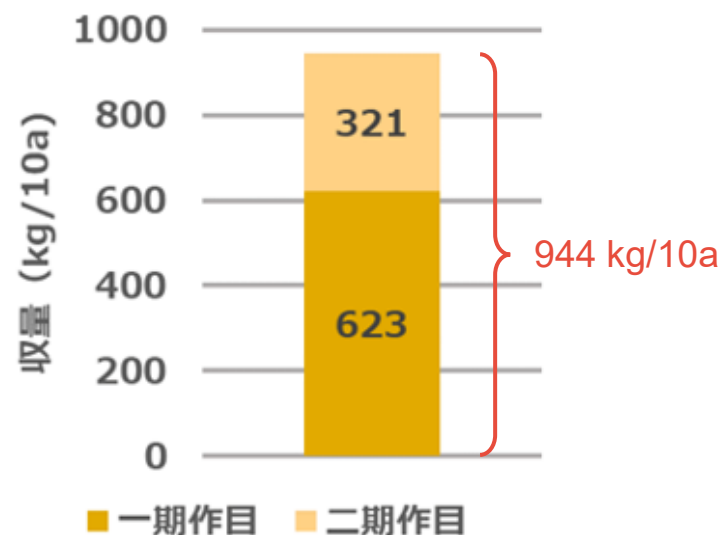
- 通常の二期作では一期作目の収穫後に再度移植を行うが、再生二期作では「ひこばえ」と呼ばれる収穫後の株から再生して出る稲穂を育て収穫。一期作目の収穫後に施肥などを行い二期作目を生産する省力多収化技術（農研機構が開発し、現在、関東以西で実証試験中）。
- このため、再生二期作は、
 - ・通常の二期作に比べて、二期作目分の収量が増加
 - ・通常の二期作に比べて、二期作目の苗の移植に係る労力・コストが軽減
 - ・一期作目の苗の移植から二期作目の収穫までに要する期間が短期間でよく、より広い地域で実施が可能
- 二期作目の稲は一期作目に比べて小さくなるため、自脱型コンバインでは収穫が難しい場合がある。生育期間を通じた用水の確保も必要。さらに、再生二期作は低コスト化も期待されるが、導入可能な地域や収益性などについて検討が不十分であることから、実用化に向けて今後検証を積み重ねていくことが必要。



引用元：農研機構

出典：「農林水産技術こども新聞」（農林水産技術会議事務局）

再生二期作における
一期作目と二期作目の収量

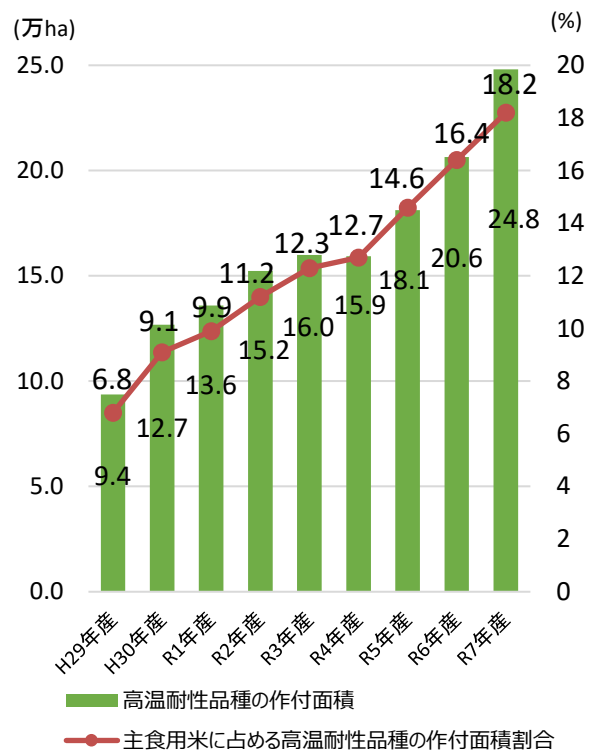


「にじのきらめき」による試験結果。

2 - ⑮ 水稻の高温耐性品種

- 高温耐性品種は、高温下でも白未熟粒等による品質低下や不稔等による収量減少が起こりにくい品種をいう。
- 令和7年産の高温耐性品種の作付面積は約24.8万haで、主食用作付面積に占める割合は約18%。
- 気候変動の影響により、今後も長期的な高温傾向が続くおそれがあり、高温耐性品種への転換が求められる。

○ 高温耐性品種の作付状況



出典：農林水産省「令和7年地球温暖化影響調査レポート」
 ※1 高温耐性品種とは、高温であっても玄米品質や収量が低下しにくい品種で、地球温暖化による影響に適応することを目的として導入された面積について、都道府県から報告があったものを取りまとめたもの。
 ※2 高温耐性品種の作付面積には推計値も含まれる。

都道府県	高温耐性品種が占める割合	主な高温耐性品種	検査数量1位の主食用品種
北海道	—	—	ななつぼし
青森	15.1	はれわたり	まっしぐら
岩手	—	—	ひとめぼれ
宮城	9.1	つや姫	ひとめぼれ
秋田	2.3	サキホコレ	あきたこまち
山形	29.5	つや姫	はえぬき
福島	1.8	にじのきらめき	コシヒカリ
茨城	10.1	にじのきらめき	コシヒカリ
栃木	33.3	とちぎの星	コシヒカリ
群馬	9.7	にじのきらめき	あさひの夢
埼玉	28.8	彩のきずな	彩のきずな
千葉	39.2	ふさこがね	コシヒカリ
東京	0.0	はるみ	—
神奈川	9.0	てんこもり	はるみ
新潟	29.4	こしいぶき、新之助	コシヒカリ
富山	25.8	てんたく、富富富	コシヒカリ
石川	33.2	ゆめみづほ、ひやくまん穀	コシヒカリ
福井	44.6	ハナエチゼン、いちほまれ	コシヒカリ
山梨	1.7	にじのきらめき	コシヒカリ
長野	0.7	にじのきらめき	コシヒカリ
岐阜	3.7	にじのきらめき	ハツシモ
静岡	34.3	きぬむすめ	コシヒカリ
愛知	7.2	あいちのこころ	あいちのかおり
三重	1.8	なついろ	コシヒカリ

都道府県	高温耐性品種が占める割合	主な高温耐性品種	検査数量1位の主食用品種
滋賀	12.0	みずかがみ	コシヒカリ
京都	0.8	京式部	コシヒカリ
大阪	25.4	にこまる	ヒノヒカリ
兵庫	9.0	きぬむすめ	コシヒカリ
奈良	0.1	にじのきらめき	ヒノヒカリ
和歌山	40.7	きぬむすめ	きぬむすめ
鳥取	40.8	きぬむすめ	きぬむすめ
島根	47.3	きぬむすめ	きぬむすめ
岡山	29.5	きぬむすめ	アケボノ
広島	19.4	あきさかり	コシヒカリ
山口	22.7	きぬむすめ	ひとめぼれ
徳島	29.5	あきさかり	コシヒカリ
香川	29.2	あきさかり	コシヒカリ
愛媛	26.4	にこまる	コシヒカリ
高知	7.8	にこまる	コシヒカリ
福岡	24.9	元気つくし	夢つくし
佐賀	66.9	さかびより	さかびより
長崎	49.8	なつほのか、にこまる	にこまる
熊本	14.1	くまさんの輝き	ヒノヒカリ
大分	25.7	なつほのか	ヒノヒカリ
宮崎	4.1	夏の笑み	コシヒカリ
鹿児島	24.4	あきほなみ	ヒノヒカリ
沖縄	—	—	ひとめぼれ
全国	18.2		

2 - ⑬ 多収・高温耐性品種の開発

- 農研機構が開発した多収・高温耐性品種が全国の栽培適地に合わせて栽培されており、更なる品種開発・普及を推進している。

高温耐性を有する多収品種の例

※育成年は、品種登録出願年を指す。

「しふくのみり」 育成/令和元年

- ・「ひとめぼれ」熟期で、短稈で倒伏耐性がかなり強く、直播栽培に向き、「ひとめぼれ」より**17%多収**。
- ・「ひとめぼれ」と同等の良食味。
- ・**高温耐性はやや強**で、いもち病に強く縞葉枯病に抵抗性。
- ・栽培適地は、東北中南部、北陸及び関東以西。



しふくのみり ひとめぼれ

「つきあかり」 育成/平成28年

- ・「あきたこまち」熟期で、倒伏耐性がやや強く、「あきたこまち」より**10%多収**。
- ・炊飯米の外観、うま味の評価に優れ、「コシヒカリ」以上の極良食味で、**高温耐性はやや強**。
- ・栽培適地は、東北中南部、北陸および関東以西。



つきあかり あきたこまち

「にじのきらめき」 育成/平成30年

- ・「コシヒカリ」熟期で、短稈で倒伏耐性が強く、「コシヒカリ」より**大粒で15%多収**。
- ・「コシヒカリ」と同等の極良食味。
- ・**高温耐性はやや強**で、縞葉枯病に抵抗性。
- ・栽培適地は、東北南部、北陸及び関東以西。



にじのきらめき コシヒカリ

「つやきらり」 育成/平成30年

- ・「きぬむすめ」熟期で、倒伏耐性が強く、「きぬむすめ」より**7%多収**。
- ・「きぬむすめ」と同等の良食味で、やや大粒で酢飯の食感も良い。
- ・**高温耐性はやや強**で、トビイロウンカ抵抗性。
- ・栽培適地は、東海、近畿、中四国及び九州。



つやきらり ヒノヒカリ

「恋の予感」 育成/平成26年

- ・「ヒノヒカリ」熟期で、倒伏耐性がやや強く、「ヒノヒカリ」より**15%多収**。
- ・「ヒノヒカリ」と同等の良食味。
- ・**高温耐性はやや強**で、穂いもちに強く縞葉枯病に抵抗性。
- ・栽培適地は、近畿、中四国及び九州。



恋の予感 ヒノヒカリ

農研機構の品種の利用許諾についてのお問い合わせ

(国研)農研機構 知的財産部 育成者権管理課 品種登録チーム

Fax 029-838-6868

[品種についてのお問い合わせ | 農研機構](#)

農研機構育成品種の種苗入手先リスト

https://www.naro.go.jp/collab/breed/seeds_list/index.html

2 - ⑱ 乾燥調製施設の再編合理化の事例

<徳島県_ J A板野郡吹田ライスセンター（平成29年度補正産地パワーアップ事業を活用）>

○事業内容：荷受設備、乾燥機4基、色彩選別機1基、調製出荷設備、建物改修工事、集排塵設備

○再編前の課題

- ・老朽化による点検・修繕費用の増加、操業期間中の故障による処理能力の低下。
- ・高温障害による品質低下が課題となっているが色彩選別機がない。

○再編の概要

- ・6 RCから1 RC（吹田RC）に水稻乾燥調制作業を集約。
- ・吹田RCの設備を増強し、残り5 RCをサテライト施設として活用。
- ・利用者への周知（平成28年～30年の営農振興計画に施設再編方針を掲載や利用者説明会の開催）

○再編後の施設運営の取組

◆利用者の利便性確保

- ・利用料金（荷受水分ごとに設定）の据え置き。
 - ・旧RCを集荷場として活用し、利用者の出荷場所は変更しない。
 - ・利用者が集荷場に出荷した米は一時保管し、その日の荷受終了後、吹田RCに輸送。
 - ・各集荷場から吹田RCへの輸送経費はJ Aが負担。
 - ・出荷用フレコンや送風機付荷受コンテナの貸出。
- （再編前は旧RCで荷受後すぐ農家のフレコンを返却していたが、吹田RCに輸送するため、返却するまでに日数を要する）

- ・農協子会社による収穫・出荷等の作業受託できる体制を整備。

◆施設運営の効率化

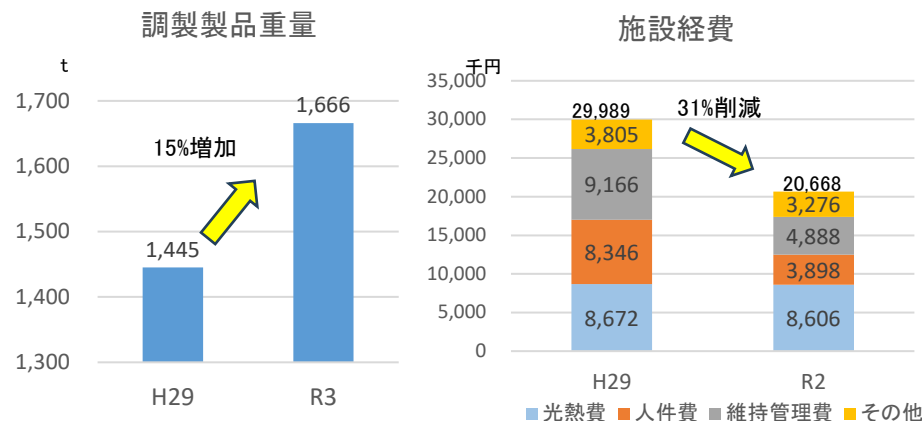
- ・受入品種の集約（主食用品種を5品種から3品種に集約）。
- （高温障害を受けやすいキヌヒカリとロットの小さい品種を受入中止にするため、品種切替に係る猶予期間を2年間設けた）
- ・雇用人数の低減（再編前35名雇用から17名雇用に低減）

○再編による留意点

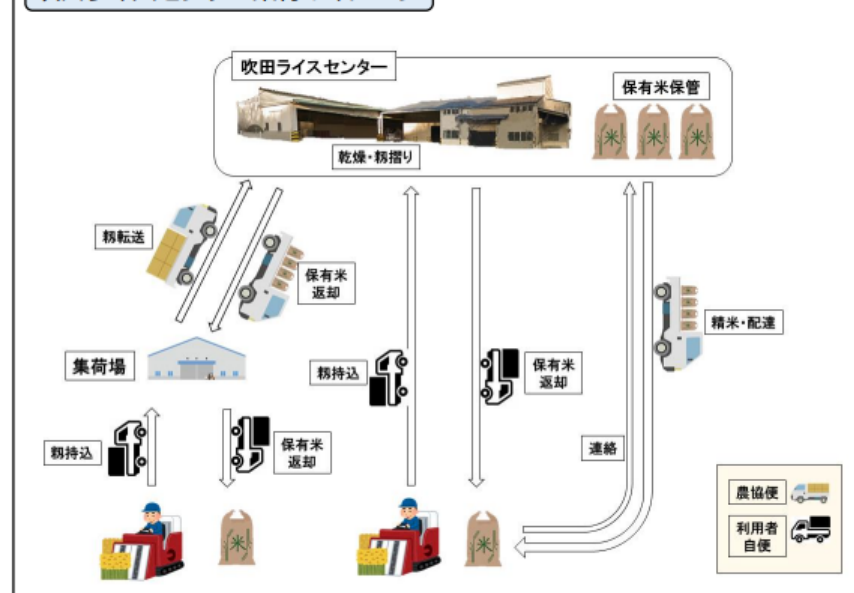
- ・既存施設に設備を増設する場合、作業員の動線の効率性に留意する。
 - ・再編により米の取扱量や籾殻の処理量が集約されるため、米の保管場所の確保や籾殻の処理方法の再構築が必要。
 - ・受入品種を集約することで効率性は上がるが、荷受時期が集中するので、作期分散等の対策が必要。
 - ・各設備能力は施設の操業実態に適した規模にする。
- （乾燥や排出に係る待ち時間を極力少なくなるようにする）

【事業実施効果】

①施設取扱量の増加、②コスト削減、③1等米比率の向上



吹田ライスセンター集約のイメージ



01 稲作の現状と課題

- 1-① 水稲作付農家数、経営規模
- 1-② 生産量、単収等の推移
- 1-③ 水稲の移植栽培体系例
- 1-④ 主な水稲作付品種

02 米の生産コスト低減に向けて

- 2-① 水田政策の見直しの方向性について
- 2-② 新たな食料・農業・農村基本計画における目標並びにKPI
- 2-③ 米の生産コスト
- 2-④ 水稲の労働時間
- 2-⑤ 生産コスト低減に向けた取組
- 2-⑥ 生産コスト低減に向けた具体的取組
- 2-⑦ 水稲の直播栽培
- 2-⑧ 水稲の直播栽培面積
- 2-⑨ 湛水直播の主な方式
- 2-⑩ 乾田直播の主な方式
- 2-⑪ 乾田直播栽培における環境への影響
- 2-⑫ 高密度播種育苗栽培
- 2-⑬ 主食用米の主な多収品種
- 2-⑭ 再生二期作栽培
- 2-⑮ 水稲の高温耐性品種
- 2-⑯ 多収・高温耐性品種の開発
- 2-⑰ 乾燥調製施設の再編合理化の事例

03 事業紹介

04 参考資料

<対策のポイント>

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ策定された、新たな「食料・農業・農村基本計画」に基づき、農業の構造転換をしていくため、地域農業を支える老朽化した**共同利用施設の再編集約・合理化**に取り組む産地を支援します。

<事業目標>

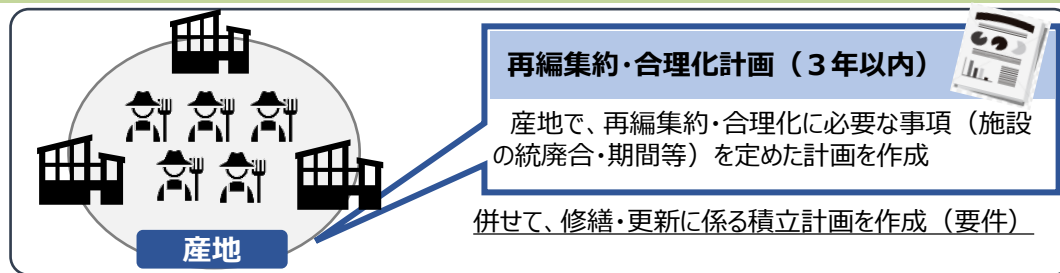
共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を拡大

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 共同利用施設の再編集約・合理化

地域計画により明らかになった地域農業の将来像の実現に向けて、老朽化した穀類乾燥調製貯蔵施設や集出荷貯蔵施設等の**共同利用施設の再編集約・合理化**を支援します。



同計画に基づく取組の支援、更なる加速化

2. 再編集約・合理化の更なる加速化

1の再編集約・合理化に取り組む産地に対し、**都道府県等が当該取組の加速化に向けた支援**を行う場合、その費用の一部を支援します。

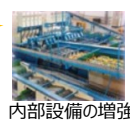
<再編集約・合理化のイメージ>

・複数の既存施設を廃止し、合理化して新規に設置

※ 補助上限額：20億円/年×3年
※ 既存施設の撤去費用を含む。

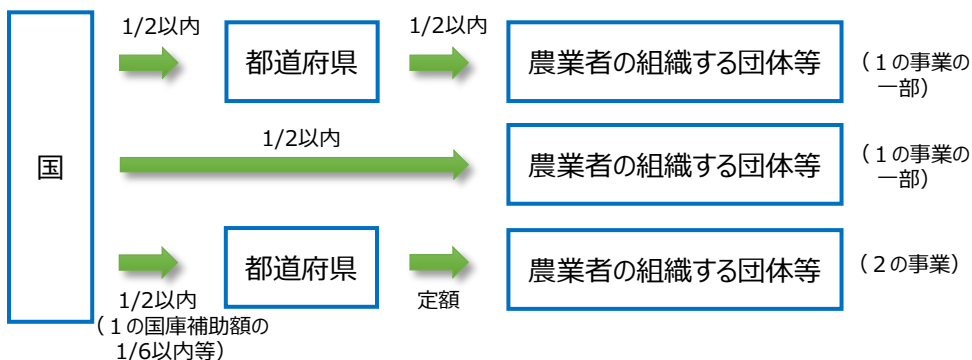


・老朽化施設に対し、内部設備の増強による既存施設の合理的活用



農業の構造転換を実現

<事業の流れ>



<対策のポイント>

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた、**食料システムを構築**するため、**生産から流通に至るまでの課題解決に向けた取組を支援**します。また、**産地の収益力強化と持続的な発展及び食品流通の合理化**のため、強い農業づくりに**必要な産地基幹施設、卸売市場施設の整備等を支援**します。

<事業目標>

- 業務用野菜の国産切替量 (32万t [令和12年まで])
- 流通の合理化を進め、飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合を削減 (10% [2030年度まで]) 等
- 化石燃料を使用しない園芸施設への完全移行 [2050年まで]

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 食料システム構築支援タイプ

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた**食料システムを構築**するため、実需者とのつながりの核となる拠点事業者と農業者・産地等が連携し、**生産から流通に至るまでの課題解決に必要なソフト・ハードの取組**を一体的に支援します。

2. 地域の創意工夫による産地競争力の強化 (産地基幹施設等支援タイプ)

① 産地収益力の強化、産地合理化の促進

産地農業において中心的な役割を果たしている農業法人や農業者団体等による集出荷貯蔵施設や冷凍野菜の加工・貯蔵施設等の**産地の基幹施設の整備等**を支援します。また、産地の集出荷、処理加工体制の合理化に**必要な産地基幹施設の再編等**を支援します。

② 重点政策の推進

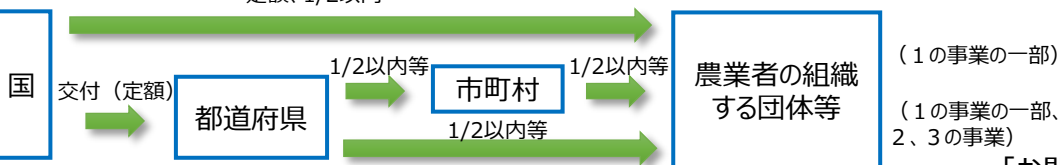
国産農産物の輸出拡大、みどりの食料システム戦略、産地における戦略的な人材育成といった**重点政策の推進**に必要な**施設の整備等**を支援します。

3. 食品流通の合理化 (卸売市場等支援タイプ)

物流の効率化、品質・衛生管理の高度化、産地・消費地での共同配送等に必要な**ストックポイント等の整備**を支援します。

<事業の流れ>

定額、1/2以内



農業構造の転換を支援	1 食料システム構築支援タイプ (国直接採択・都道府県交付金) ・助成対象：整備事業 (農業用施設) ソフト支援 (農業用機械、実証等) ・補助率：定額、1/2以内 ・上限額：整備事業 20億円/年 ソフト支援 5,000万円/年 × 3年 【拠点事業者】 農業法人、食品企業等 【連携者】 農業者、農業団体、輸出事業者等 作成 食料システム構築計画 (3年) 新たな食料システムを実践・実装するための生産から流通に至るまでの課題を一体的に解決するための計画を策定。 「食料システム構築計画」に基づく①～③の機能の具備・強化を支援	食料システム構築計画のイメージ 【①生産安定・効率化機能】 ソフト：新技術の栽培実証 ハード：高度環境制御栽培施設 等 拠点事業者 + 連携者 【②供給調整機能】 ソフト：出荷規格の実証 ハード：集出荷貯蔵施設 等 【③実需者ニーズ対応機能】 ソフト：GAPの導入 ハード：農産物処理加工施設 等
	2 産地基幹施設等支援タイプ (都道府県交付金) ・助成対象：農業用の産地基幹施設 ・補助率：1/2以内等 ・上限額：20億円等 優先枠の設定 物流2024年問題への対応、集出荷・加工の効率化に向けた再編合理化、中山間地域の競争力強化等に係る取組にポイントを加算することにより、積極的に支援 重点政策の推進 2. ①のメニューとは別枠で 国産農産物の輸出拡大、みどりの食料システム戦略、産地における戦略的な人材育成 といった 重点政策の推進 に必要な 施設を着実に整備	
産地競争力の強化	3 卸売市場等支援タイプ (都道府県交付金) ・助成対象：卸売市場施設 共同物流拠点施設 ・補助率：4/10以内等 ・上限額：20億円	
食品流通の合理化		

[お問い合わせ先]

(1、2の事業) 農産局総務課生産推進室 (03-3502-5945)

(3の事業) 新事業食品産業部食品流通課 (03-6744-2059) 26

<対策のポイント>

収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、**農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等**に対して総合的に支援します。また、輸出事業者等と農業者が協働で行う取組の促進等により**海外や加工・業務用等の新市場を安定的に獲得していくための拠点整備、需要の変化に対応する園芸作物等の先導的な取組、全国産地の生産基盤の強化・継承、土づくりの展開等を支援**します。

<事業目標>

- 青果物、花き、茶の輸出額の拡大（農林水産物・食品の輸出額：5兆円〔2030年まで〕）
- 品質向上や高付加価値化等による販売額の増加（10%以上〔事業実施年度の翌々年度まで〕）
- 産地における生産資源（ハウス・園地等）の維持・継承 等

<事業の内容>

<事業イメージ>

農業の国際競争力の強化

輸出等の新市場の獲得

産地の収益性の向上

新たな生産・供給体制

- 拠点事業者の貯蔵・加工施設
- 供給調整・流通効率化に向けた施設・機械
- 果樹・茶の改植や省力樹形導入

収益力強化への計画的な取組

- 農業機械のリース導入・取得
- ヒートポンプ等のリース導入・取得
- 生産資材の導入
- 特別枠の設定
- スマート農業推進枠
- 施設園芸エネルギー転換枠
- 持続的畑作確立枠
- 土地利用型作物種子枠
- 推進枠の設定
- 中山間地域の体制整備

生産基盤の強化

- 継承ハウス、園地の再整備・改修
- 堆肥等を活用した土づくり

1. 新市場獲得対策

- 新市場対応に向けた拠点事業者の育成及び連携産地の対策強化**
新市場のロット・品質に対応できる**拠点事業者の育成に向けた貯蔵・加工・物流拠点施設等の整備、拠点事業者と連携する産地が行う生産・出荷体制の整備等**を支援します。
- 園芸作物等の先導的取組支援**
園芸作物等について、**需要の変化に対応した優良品目・品種、省力樹形の導入や栽培方法の転換、技術導入の実証等の競争力を強化し産地を先導する取組**を支援します。

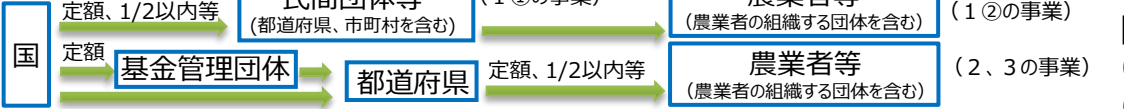
2. 収益性向上対策

収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、**計画の実現に必要な農業機械の導入、集出荷施設の整備等**を総合的に支援します。また、**施設園芸産地において、燃油依存の経営から脱却し省エネ化を図るために必要なヒートポンプ等の導入等**を支援します。

3. 生産基盤強化対策

- 生産基盤の強化・継承**
農業用ハウスや果樹園・茶園等の**生産基盤を次世代に円滑に引き継ぐための再整備・改修、継承ニーズのマッチング等**を支援します。
- 全国的な土づくりの展開**
全国的な土づくりの展開を図るため、**堆肥や緑肥等を実証的に活用する取組**を支援します。

<事業の流れ>



※共同利用施設の再編・合理化については、以下の事業で支援
○新基本計画実装・農業構造転換支援事業
老朽化が進む地域農業を支える共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地に対して支援。

【お問い合わせ先】

- (1①、2の事業) 農産局総務課生産推進室 (03-3502-5945)
- (1②の事業) 果樹・茶グループ (03-3502-5957)
- (3①の事業) 園芸作物課 (03-6744-2113)
- (3②の事業) 農業環境対策課 (03-3593-6495)

産地生産基盤パワーアップ事業（水田・畑作における活用のイメージ）

- 水田・畑作・野菜・果樹等について、平場・中山間地域など、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、**意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系に転換を図るための取組**を総合的に支援します。
- 例えば、水田・畑作にあつては、以下のような取組に活用できます。
 - ・ 生産コスト削減に資する水稻等の直播技術の導入に向けた体制整備
 - ・ 大規模経営に必要な農業機械の導入やライスセンターの整備
 - ・ ICTを活用した高効率な水田・畑作営農を実現するためのGPS活用型農業機械の導入

直播技術の導入によるコスト削減の実現

直播栽培への転換に向けた播種機、種子コーティング機材の導入



育苗・田植えを省略して労働時間を大幅に削減し、稲作のコスト削減を実現

稲・麦・大豆の輪作体系の構築

稲・麦・大豆等の多くの作物に対応した汎用コンバインの導入



稲・麦・大豆を同じコンバインで収穫し、コストを削減しつつ、適切な輪作体系を構築

大型農業機械の導入等による大規模経営の実現

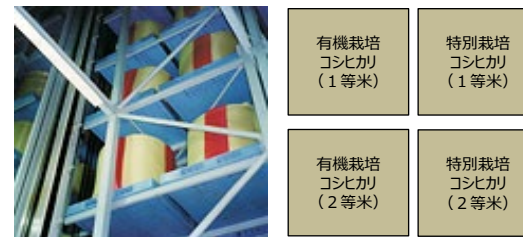
大規模経営に対応した大型農業機械の導入やライスセンターの新設



担い手への農地の集積・集約化に対応した大型機械・施設の導入により大規模稲作経営を実現

ニーズに応じた出荷による収益力向上

細かく分類した米の貯蔵が可能なラック式倉庫の整備



産地銘柄、等級、有機栽培や特別栽培への取組毎に米を分類して貯蔵、販売し、収益力を向上

ICTを活用した生産性向上

GPS自動操舵システムの導入



作業能率・精度の向上による、生産性の向上により高収益な大規模稲作経営を実現

省力作業の実現による収益力向上

高性能機械によるばれいしよ収穫と集中選別作業体系の導入



作業能率向上等による生産性の向上を図り、規模拡大による収益力向上を実現

スマ転事業

(スマート技術体系への包括的転換加速化総合対策事業)

令和8年度予算額 2,530百万円の内数 (前年度 30百万円)
 [令和7年度補正予算額 15,658百万円の内数]

<対策のポイント>

農業者の高齢化・減少が進む中において、**労働生産性の高い農業構造への転換に向けて、スマート農業技術の現場導入とその効果を高める栽培体系への抜本的な転換等**の取組を総合的に支援します。

<事業目標>

スマート農業技術の活用割合を50%以上に向上 [令和12年度まで]

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. スマート技術体系転換加速化支援

品目ごとの技術課題※の解決のため、スマート農業技術を活用し、**農業機械の導入とその効果を高める栽培体系への転換により労働生産性の向上を一体的かつ合理的に実施する産地の取組**に対し、機械導入費、資機材費、ほ場整備費、改植・新植費等を支援します。

※品目ごとの技術課題

水稲：直播栽培や自動化農機の導入 等

麦・大豆：土地生産性・品質の向上 等

畑作物：直播栽培やAI選別等と組み合わせた大型自動化農機の導入 等

果樹・茶：自動化農機等の導入、機械利用効率を高める省力樹形等の導入 等

野菜：機械化一貫体系の導入、高温障害対策技術の導入 等

2. 全国推進事業

スマート農業技術を活用した栽培体系への抜本的な転換を行う先進的な取組の横展開を図るため、実証展示ほ場の設置やシンポジウムの開催等を支援します。

1. スマート技術体系転換加速化支援

(水稲)



(例)
自動操舵システム
+ 直播栽培による
作期分散

(果樹・茶)



(例)
自動追従システム+
省力樹形・圃地整備
による栽培管理の
効率化

(畑作物)



(例)
AI選別+大型機械
による一斉収穫・選別

(野菜)



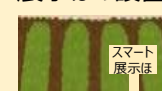
(例)
高温障害の影響を
低減する生育予測
システム+
機械による一斉収穫

2. 全国推進事業

シンポジウム等の開催

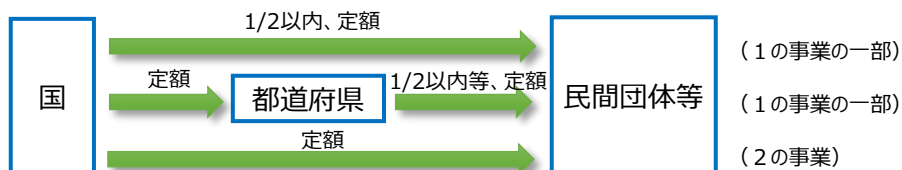


展示ほ場の設置



先進的な取組の
横展開

<事業の流れ>



担い手への農業用機械・施設の導入

令和8年度予算額 4,007百万円 (前年度 1,986百万円)
〔令和7年度補正予算額 12,286百万円〕

<対策のポイント>

地域の中核となって農地を引き受ける担い手が経営改善に取り組む場合に必要な農業用機械・施設の導入を支援します。

<事業目標> [2030年まで]

- 担い手への農地集積率 7割
- 販売金額に占める担い手のシェア 9割

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 地域農業構造転換支援対策

2,920百万円

① 地域農業構造転換支援事業

地域の中核となって農地を引き受ける担い手が経営改善に取り組む場合に必要な農業用機械・施設の導入を支援します。

② 新規就農者チャレンジ事業

認定新規就農者(65歳未満)の早期の経営発展に必要な農業用機械・施設の導入を支援します。

- 補助率：購入 3/10以内、リース 定額 (取得額相当の3/7)
- 補助上限：個人1,500万円、法人3,000万円
- 成果目標 ※以下から選択
 - ・ 経営面積の3割又は4ha以上の拡大
 - ・ 付加価値額1割以上の拡大
 - ・ 労働生産性3%以上の向上

2. 農地利用効率化等支援事業

1,087百万円

地域計画に位置付けられた担い手が、融資を受けて、経営改善の取組に必要な農業用機械・施設を導入する場合等に支援します。

(融資主体支援タイプ)

- 補助率：3/10以内
- 補助上限：300万円等

地域計画のブラッシュアップを通じて、地域の将来を支える担い手や、地域が抱える課題が明確化

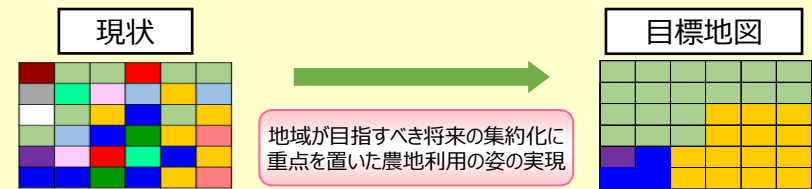
地域の中核となって農地を引き受ける担い手が経営改善に取り組む場合に必要な農業用機械・施設の導入を支援

<対象者>

地域計画に位置付けられた担い手(認定農業者、認定就農者、集落営農組織、市町村基本構想に示す目標所得水準を達成している農業者)

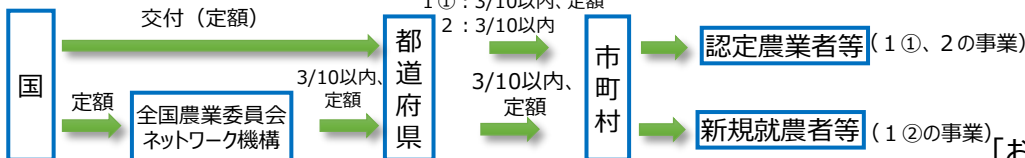
<対象地域>

地域計画の目標集積率が6割以上(都府県の中山間地域は5割以上)又は現行の地域計画か、ブラッシュアップ後の地域計画において、目標集積率が現状の集積率よりも10ポイント以上増加する姿となること



地域農業の維持・発展

<事業の流れ>



〔お問い合わせ先〕 経営局経営政策課担い手総合対策室 (03-6744-2148)

米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業

令和8年度予算額 1,514百万円（前年度 -）
〔令和7年度補正予算額 2,384百万円〕

<対策のポイント>

新たな食料・農業・農村基本計画においては、農業者の急速な減少や高齢化が見込まれる中、人・農地等の資源をフル活用した食料自給力の確保を位置付けたところであり、米については、生産コストの低減等による生産性の向上、種子の安定供給、輸出や米粉等の需要拡大に係るKPIを設定しています。この実現に向け、用途ごとの米に関する生産から消費までのそれぞれの取組を総合的に支援します。

<政策目標>

- 米の生産コストの低減（15ha以上の経営体：11,350円/60kg〔令和5年度〕→9,500円/60kg〔令和12年度まで〕）
- 稲、麦、大豆の国産種子需要に対する供給率（100%〔令和12年度まで〕）
- 米・パックご飯・米粉及び米粉製品の輸出货量（35.3万t（原料米換算）〔令和12年度まで〕）等

1. 米穀等生産力強化促進事業

714百万円（前年度 -）
〔令和7年度補正予算〕184百万円

① 持続的種子生産総合対策事業

高温耐性や多収性などの多様なニーズにも対応した安定的な種子の生産・供給体制の構築に向けた取組や新規採種農家の参入促進等を支援します。

② 生産力強化に向けた稲作経営モデル確立支援事業

稲作の大幅なコスト削減に向けた地域全体で取り組む経営分析や革新的な技術の検証等や、労働力不足への対応策となる直播の導入等を支援します。



3. 米穀等需要開拓事業

220百万円（前年度 -）

① 米需要創造価値推進事業

米の消費量減少に歯止めをかけるため、米の付加価値への理解に繋がる、年代ごとの食生活や意識変化に対応した情報発信の取組を支援します。

② 米・米加工品輸出拡大推進事業

日本産米・米加工品の更なる輸出拡大に向け、進出候補先国・地域の市場リサーチや海外需要開拓・定着、有望な輸出産地の形成等の取組を支援します。



2. 米穀流通円滑化促進事業

30百万円（前年度 -）
〔令和7年度補正予算〕200百万円

① 米穀流通情報整備事業

米穀の国内需給状況を的確に把握するため、販売価格、販売数量等のデータ（POSデータ等）に基づき販売、消費等の動向の調査・分析を行います。

② 米流通効率化支援事業

流通構造の合理化・効率化等に向け、流通等の共同化や産地との長期契約に基づく直接取引等の取組を支援します。

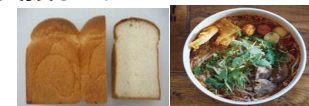
4. 米穀需給安定対策事業

550百万円（前年度 -）
〔令和7年度補正予算〕2,000百万円

① 米粉需給創出・利用促進対策事業

国産米粉の特徴を活かした新商品の開発、米粉製品の利用拡大に向けた情報発信、製粉企業・食品製造事業者の規模拡大の取組等を支援します。

また、米粉用米の安定供給に向けた原料米の複数年契約の取組を支援します。



米粉パン 米粉麺

② 米穀需給変化対応事業

米の需給変化に即応し、加工用米・新市場開拓用米等の安定供給を実現するため、流通事業者が策定する需給安定計画に基づき、各段階の関係者が連携しながら、供給力を強化するために必要な取組を支援します。



<対策のポイント>

担い手の大幅な減少が見込まれる中で、農業者の所得確保及び稲作農業の体質強化を図るためには、**生産コストの低減に対する意識を醸成した上で、多収品種の導入、スマート農業技術の導入や、革新的な技術の検証等**が急務となることから、**米の超低コスト生産の実現に向けた取組・新技術の検証や、大規模化等に伴う労働力不足への対応策ともなる水稲直播栽培への挑戦**を支援します。

<政策目標>

米の生産コストの低減（15ha以上の経営体：11,350円/60kg〔令和5年度〕→9,500円/60kg〔令和12年度まで〕）

<事業の内容>

1. 稲作の超低コスト生産確立事業

514百万円

稲作の大幅なコスト低減を目指すため、**産地全体で取り組む経営分析・技術実証や、革新的な技術の検証等の取組**を支援します。

(1) 地域広がり支援タイプ

① 農業者協働実証型（上限1,000万円/実施主体）

地域の関係者と連携する農業者が、大幅なコスト低減を目指して行うコスト分析や技術実証等の取組を支援します。

② 地域モデル構築型（上限3,000万円/実施主体）

大幅なコスト低減を目指す産地に対して、地域計画等の単位で行うコスト分析や技術実証等の取組を支援します。

(2) 新技術現地検証タイプ

農業者の**革新的な技術の検証、結果の経営・技術分析や、情報交換会の開催等の取組**を支援します。

(関連事業)

食料安全保障強化に向けた水稲の低コスト・多収栽培技術の開発

【令和7年度補正予算】 170百万円

各地域における**乾田直播や再生二期作**に適した多収品種等を選定するとともに、その能力を最大限に発揮するための**極めて低コストな栽培技術**を開発します。また、**節水型乾田直播**の確立に向けた水管理や雑草防除技術等を開発します。

2. 水稲直播栽培導入促進事業

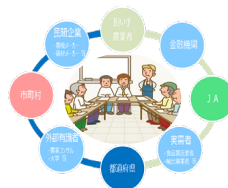
50百万円

1 経営体の作付面積の増加が見込まれる中で、**春作業を大幅に省力化**できるものの、**取組が限定的**となっている**直播への挑戦**を支援するため、**専用機器を導入することなく、試験的に播種作業等を外部委託**するために必要な経費を支援します。

<事業のイメージ>

【1. 稲作の超低コスト生産確立事業】

(1) 地域広がり支援タイプ



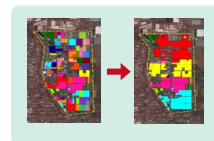
① 農業者協働実証型
地域の関係者と連携する農業者による大幅なコスト低減に向けた経営分析・技術実証を支援

(2) 新技術現地検証タイプ



革新的な技術の検証・効果分析を支援

【2. 水稲直播栽培導入促進事業】

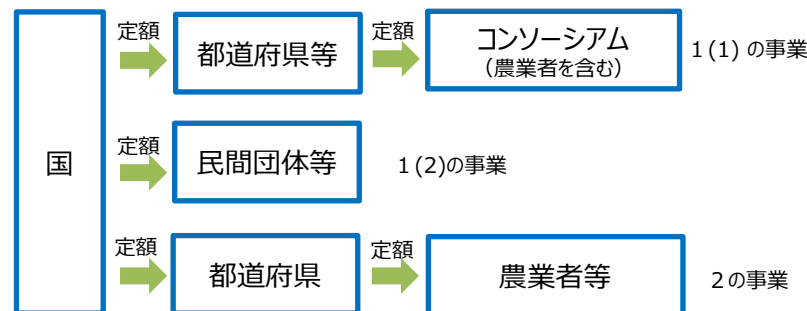


② 地域モデル構築型
今後の超低コスト産地形成に向けた、低コスト技術の地域計画単位での経営分析・技術実証を支援



今後の規模拡大等に向けて、農業者の**直播の試験的な取組**を支援

<事業の流れ>



01 稲作の現状と課題

- 1-① 水稲作付農家数、経営規模
- 1-② 生産量、単収等の推移
- 1-③ 水稲の移植栽培体系例
- 1-④ 主な水稲作付品種

02 米の生産コスト低減に向けて

- 2-① 水田政策の見直しの方向性について
- 2-② 新たな食料・農業・農村基本計画における目標並びにKPI
- 2-③ 米の生産コスト
- 2-④ 水稲の労働時間
- 2-⑤ 生産コスト低減に向けた取組
- 2-⑥ 生産コスト低減に向けた具体的取組
- 2-⑦ 水稲の直播栽培
- 2-⑧ 水稲の直播栽培面積
- 2-⑨ 湛水直播の主な方式
- 2-⑩ 乾田直播の主な方式
- 2-⑪ 乾田直播栽培における環境への影響
- 2-⑫ 高密度播種育苗栽培
- 2-⑬ 主食用米の主な多収品種
- 2-⑭ 再生二期作栽培
- 2-⑮ 水稲の高温耐性品種
- 2-⑯ 多収・高温耐性品種の開発
- 2-⑰ 乾燥調製施設の再編合理化の事例

03 事業紹介

04 参考資料

参-① 令和6年産米の作付規模別生産コスト（全国平均・60kg当たり）

- 作付規模の拡大に伴い、自ら作業を行うことによる賃借料及び料金の減少、機械1台当たりの稼働面積の増加による農機具費の減少、作業効率の向上による労働時間の短縮等により、生産費は大幅に縮減している。

(単位：円/60kg)		(注) 平均										(注) 認定農業者 15ha以上	
		0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～15.0	15.0～20.0	20.0～30.0	30.0～50.0	50.0ha以上		
全算入生産費		15,796	27,217	22,027	17,781	15,196	13,749	12,188	10,988	11,027	10,612	9,978	10,807
物財費		9,920	15,948	13,477	11,164	9,494	8,838	8,129	7,311	6,830	7,106	6,347	6,974
種 苗 費		489	1,105	891	512	398	334	481	224	262	301	556	294
肥 料 費		1,313	1,440	1,440	1,303	1,360	1,411	1,150	1,141	1,174	1,186	1,279	1,179
農薬剤費		1,006	1,161	1,158	1,063	1,063	953	919	895	879	819	805	861
光熱動力費		701	880	756	764	785	607	592	626	643	553	570	610
その他諸材料費		252	221	260	258	273	242	282	272	243	215	148	235
土地改良・水利費		473	425	435	471	493	545	476	519	439	414	248	434
賃借料及び料金		1,399	3,505	3,055	1,574	1,022	1,054	985	575	546	365	294	489
租税公課		221	524	397	253	203	146	156	152	104	105	87	117
建物費		436	965	516	501	417	376	252	272	232	510	342	316
自動車費		428	1,091	911	474	391	227	202	231	214	234	196	221
農機具費		3,143	4,554	3,598	3,926	3,019	2,896	2,573	2,359	2,038	2,363	1,774	2,169
生産管理費		59	77	60	65	70	47	61	45	56	41	48	49
労働費		4,156	8,774	6,721	4,667	4,020	3,263	2,639	2,513	2,619	2,163	2,081	2,428
家族労働費		3,790	8,352	6,424	4,335	3,740	2,983	2,405	2,136	1,993	1,646	888	1,830
雇用労働費		366	422	297	332	280	280	234	377	626	517	1,193	598
支払地代・支払利子		696	209	209	412	744	979	916	773	1,080	1,229	1,365	1,056
自己資本利子・自作地地代		1,592	2,588	2,134	2,029	1,551	1,269	1,108	1,129	1,161	835	689	1,027
(副産物価額)		568	302	514	491	613	600	604	738	663	721	504	678
10a当たり収量 (単位：kg)		500	464	475	496	491	506	531	535	528	532	496	527

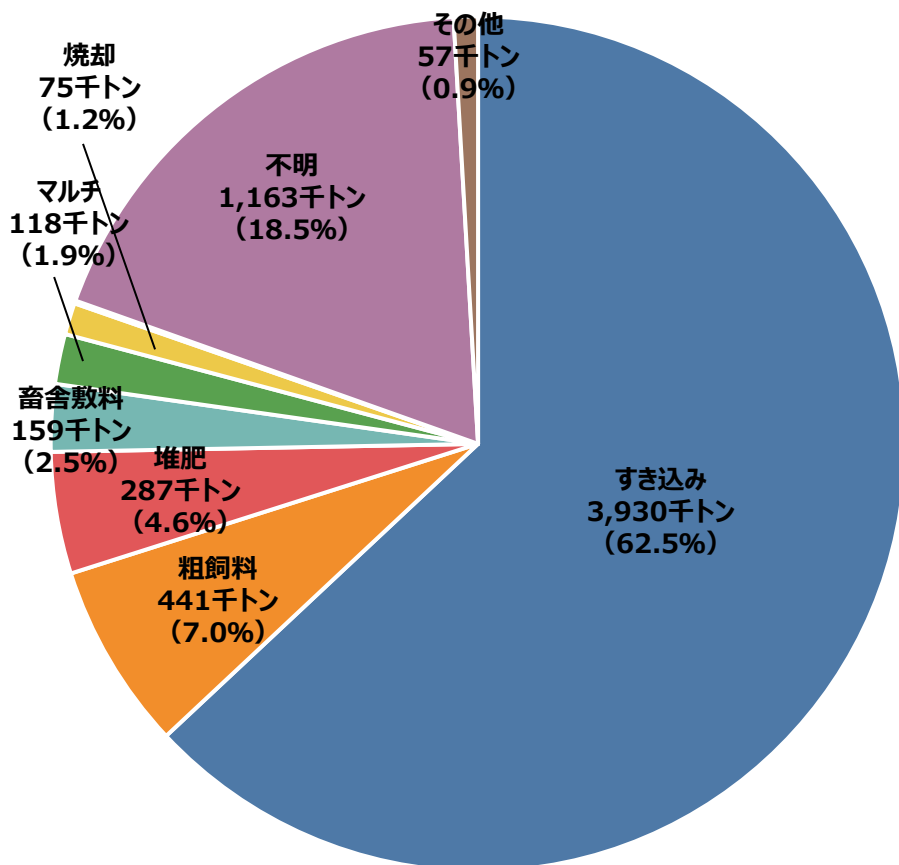
資料：農林水産省「農業経営統計調査 農産物生産費統計（個別経営体）」（組替集計）

注：作付面積30ha以上かつ10a当たり資本利子・地代全額算入生産費に対する「賃借料及び料金」の割合が50%以上の経営体を除いた個別経営体の数値である。

参-② 稲わら、もみがらの発生状況

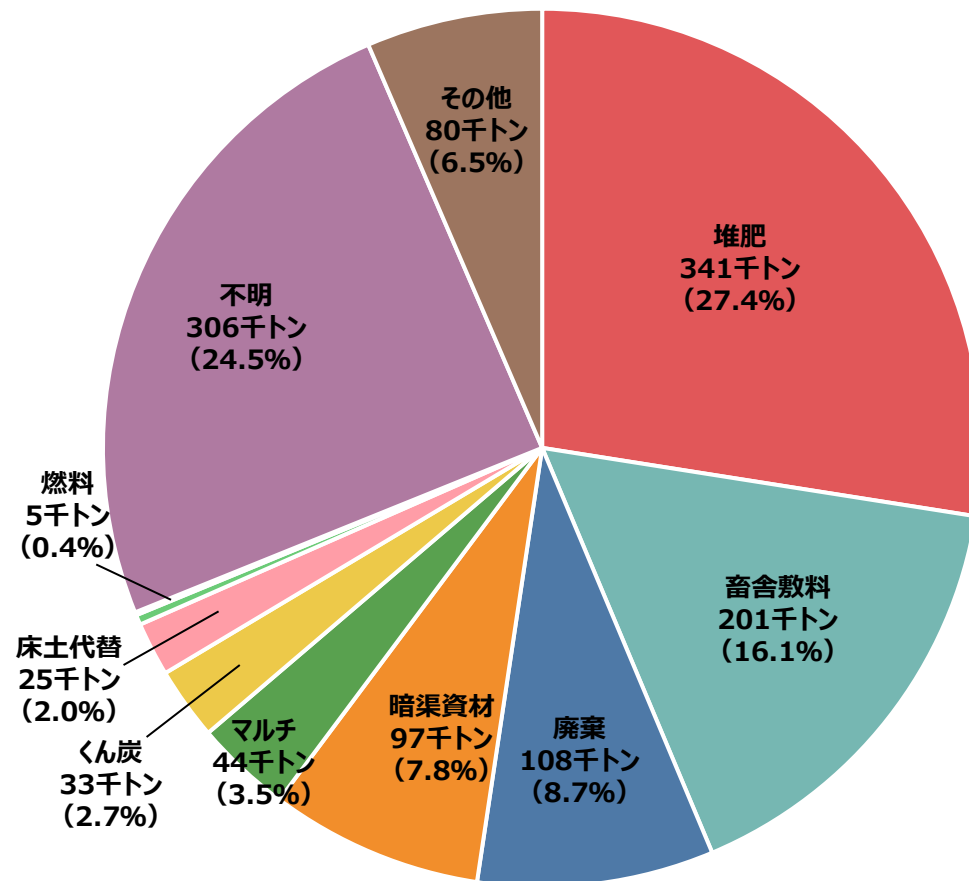
○ 稲わらの発生総量と内訳（令和6年産）

発生総量：6,286千トン



○ もみがらの発生総量と内訳（令和6年産）

発生総量：1,247千トン



(出典) 農林水産省調べ

- ※1 回答のあった県の集計値のため、実際の発生総量・内訳の正確性を担保しない。
- ※2 各用途の数値は千トン単位で記載しているため、合計が発生総量と合わない場合がある。
- ※3 各用途の割合は四捨五入により算出しているため、合計が100%にならない場合がある。

参 - ③ 稲作の低コスト化に向けた具体的な取り組み

令和5年度『稲作農業の体質強化に向けた超低コスト産地育成事業』取組事例

- 事業実施主体：愛知県米トータル生産コスト低減対策協議会
(県、4市町村、JA、農業者(5経営体)等)
- 水稲作付面積：148ha (R5年度)

コスト低減効果：R2年度 14,082円/60kg
⇒ **R5年度 11,019円/60kg (▲3,063円/60kg)**

- 主な取組内容【R5年度】(取組2年目)

技術実証に係る取組

『V溝直播+止水板+水位センサー+自動給水装置』

⇒育苗時間削減、作期分散による生産性向上、
水管理見回り回数減少による労働費の削減
(慣行：3.9回/週 ⇒ 設置後：1.7回/週)



『AgriLook (生育予測診断システム) + 衛星画像診断』による適所施肥

⇒生育不良圃場の把握により、追肥ほ場では、単収が向上
コシヒカリ 追肥なし：466kg/10a、追肥あり：528kg/10a
あいちのかおり 追肥なし：565kg/10a、追肥あり：640kg/10a



生産コスト分析、人材育成に係る取組

- コンサルタントによる
 - ✓ コスト・経営分析
 - ✓ コスト低減・経営改善指導研修
- 生産者の
コスト意識向上

生産コスト低減の検討、成果普及に係る取組

低コスト生産のための改善検討会の開催、取組成果報告会の開催



- 米の生産コスト低減により、
- 主食用米の米価変動に耐え得る生産
- 輸出等の新市場開拓用米の可能性を拡大

- 事業実施主体：佐賀県産米生産コスト低減対策協議会
(県、3市町、農業者(5経営体)等)
- 水稲作付面積：73ha (R5年度) ※中山間地を含む

コスト低減効果：R4年度 13,294円/60kg
⇒ **R5年度 12,313円/60kg (▲981円/60kg)**

- 主な取組内容【R5年度】(取組1年目)

技術実証に係る取組

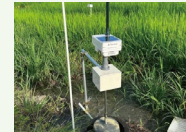
『ドローン播種』

⇒種まき、育苗、苗移動、田植え時間の削減
(慣行：228分/10a ⇒ 実施後：55分/10a)



『水位センサー』

⇒田植え前水管理、田植え後水管理時間の削減
(慣行：150分/10a ⇒ 実施後：37.5分/10a)



『ラジコン草刈機』

⇒堤、畦畔の草刈り時間の削減
(慣行：40分 ⇒ 実施後：28分)



『ロボットトラクター』

⇒トラクター作業時間の削減
(慣行：90分/10a ⇒ 実施後：45分/10a)



生産コスト分析、人材育成に係る取組

- コンサルタントによる
 - ✓ コスト・経営分析
 - ✓ コスト低減・経営改善指導研修
- 生産者の
コスト意識向上

生産コスト低減の検討、成果普及に係る取組

低コスト生産のための改善検討会の開催、取組成果報告会の開催

- 今後の課題
主食用米の生産を集約し、他作物の生産を拡大

参 - ④ 直播栽培面積の推移

※本調査は任意の聞き取り調査であり、未回答の県や年産もあることから統計データとしての精度が確保されたものではありません。

○ 水稲直播栽培面積の推移

	H9年	H10年	H11年	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
北海道	197	172	167	143	152	177	174	239	209	194	286	428	591	845	1,019	1,288	1,399	1,683	1,906	1,977	2,273	2,319	2,381	2,580	2,997	3,734	4,897	6,270
東北	944	1,298	1,573	1,635	2,086	2,478	2,781	3,037	3,061	2,902	3,293	3,595	3,876	4,825	5,200	5,841	6,996	7,591	9,280	10,080	11,264	11,673	12,361	11,634	11,800	11,811	12,876	12,784
関東	672	643	673	697	806	912	824	847	838	799	833	857	796	807	849	1,007	1,099	1,103	1,418	1,536	1,569	1,669	1,701	1,785	1,754	1,871	2,047	2,215
北陸	684	855	1,085	1,352	1,828	2,332	3,431	4,282	4,986	5,381	6,185	6,719	7,109	7,415	7,488	7,648	8,244	8,581	9,811	10,561	10,464	10,187	9,905	9,293	9,027	9,483	8,813	9,480
東海	492	535	654	736	801	787	895	1,251	1,354	1,435	1,491	1,631	1,921	2,099	2,323	2,372	2,559	2,887	2,662	2,869	3,007	4,057	4,795	4,796	5,141	5,256	5,569	5,969
近畿	255	271	323	473	616	707	828	923	970	1,012	1,107	1,124	1,215	1,265	1,204	1,258	1,284	1,265	1,366	1,326	1,229	1,232	966	1,104	1,084	1,016	910	968
中国四国	3,857	3,569	3,543	3,265	3,108	3,268	3,284	3,396	3,396	3,354	3,412	3,432	3,429	3,476	3,392	3,252	3,286	3,094	2,983	2,955	2,942	2,781	2,829	2,674	2,641	2,513	2,613	2,890
九州	579	629	641	640	795	877	922	862	927	804	767	836	921	782	1,162	1,084	1,008	970	743	730	688	804	888	926	926	999	914	1,080
全国	7,680	7,972	8,659	8,941	10,191	11,538	13,139	14,810	15,742	15,880	17,373	18,622	19,857	21,517	22,642	23,750	25,889	27,187	30,167	32,034	33,435	34,722	35,826	34,792	35,370	36,681	38,638	41,657

うち乾田直播

	H9年	H10年	H11年	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
北海道	134	122	93	75	77	72	74	88	77	81	122	141	187	355	446	668	645	788	921	920	1,023	1,149	1,365	1388	1,750	2,275	3,298	4,547
東北	80	86	88	83	100	83	94	85	97	111	153	324	550	964	1,011	1,076	1,133	1,165	1,419	1,614	2,102	2,670	2,992	3268	3,903	4,340	5,196	6,335
関東	297	285	286	312	334	393	275	256	236	232	271	309	277	279	301	306	324	361	430	512	588	616	700	848	832	938	1,058	996
北陸	4	14	84	109	175	152	157	139	146	171	248	407	524	690	776	843	936	1,036	1,240	1,236	1,423	1,592	1,795	1755	1,888	1,988	2,093	2,423
東海	121	196	362	484	574	644	752	1,096	1,229	1,299	1,315	1,442	1,708	1,905	2,085	2,095	2,242	2,452	2,174	2,350	2,536	3,597	4,377	4536	4,781	4,949	5,243	5,556
近畿	30	34	39	43	60	76	72	54	59	46	71	74	83	91	88	77	58	49	83	78	50	56	63	67	100	110	100	152
中国四国	3,716	3,393	3,294	3,029	2,829	2,923	2,917	2,974	3,161	2,952	2,972	2,983	2,980	3,063	2,893	2,699	2,683	2,502	2,280	2,168	2,129	2,129	2,128	2,066	1,961	1,896	1,906	2,108
九州	156	199	259	323	397	418	455	479	542	439	439	418	502	545	801	715	479	481	478	485	509	610	736	703	771	858	785	926
全国	4,538	4,329	4,506	4,458	4,546	4,762	4,796	5,171	5,546	5,331	5,590	6,097	6,810	7,891	8,405	8,479	8,499	8,835	9,024	9,362	10,358	12,418	14,156	14,631	15,987	17,353	19,678	23,042

うち湛水直播

	H9年	H10年	H11年	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
北海道	63	50	74	68	75	104	100	151	132	113	164	288	404	490	573	620	754	895	985	1,057	1,251	1,171	1,015	1,193	1,246	1,459	1,599	1,724
東北	864	1,212	1,485	1,552	1,987	2,395	2,687	2,953	2,966	2,792	3,140	3,271	3,327	3,861	4,189	4,765	5,840	6,275	7,861	8,465	9,162	9,003	9,370	8,366	7,897	7,471	7,680	6,450
関東	375	358	387	385	471	519	549	592	602	567	562	548	519	528	548	701	775	742	988	1,024	981	1,053	1,001	937	921	933	989	1,219
北陸	680	841	1,001	1,243	1,653	2,180	3,274	4,143	4,840	5,210	5,937	6,312	6,585	6,725	6,673	6,766	7,214	7,545	8,571	9,325	9,028	8,595	8,110	7,538	7,139	7,275	6,720	6,999
東海	371	339	292	252	227	143	143	155	125	136	176	189	213	193	238	277	317	435	488	519	471	460	418	260	360	307	326	413
近畿	225	237	284	431	556	632	757	870	911	966	1,036	1,050	1,132	1,173	1,116	1,180	1,227	1,216	1,283	1,248	1,179	1,176	903	1,037	984	906	810	817
中国四国	142	177	249	236	279	345	367	395	235	402	437	447	449	413	499	475	603	592	702	787	813	652	701	607	680	617	707	782
九州	423	430	382	317	398	459	467	382	385	365	328	375	418	237	362	369	529	489	265	246	179	194	152	223	156	140	128	155
全国	3,143	3,644	4,153	4,483	5,644	6,776	8,343	9,641	10,196	10,549	11,781	12,486	12,525	13,625	14,198	15,152	17,272	18,189	21,144	22,672	23,064	22,304	21,669	20,161	19,383	19,107	18,960	18,557

○都道府県別の水稻生産状況（令和7年産）

都道府県	作付面積 (ha)	生産量 (トン)	単位収量 (kg/10a)	都道府県	作付面積 (ha)	生産量 (トン)	単位収量 (kg/10a)
北海道	100,700	578,000	574	滋賀	29,800	159,700	536
青森	44,300	274,200	619	京都	13,600	72,900	536
岩手	48,100	267,400	556	大阪	4,100	20,100	491
宮城	68,000	378,100	556	兵庫	35,200	181,600	516
秋田	87,400	513,900	588	奈良	7,770	41,600	535
山形	62,300	381,300	612	和歌山	5,600	29,900	534
福島	68,000	387,600	570	鳥取	12,000	64,000	533
茨城	68,800	364,000	529	島根	16,200	88,000	543
栃木	60,000	327,000	545	岡山	28,600	151,600	530
群馬	15,000	75,600	504	広島	20,500	111,500	544
埼玉	31,000	146,600	473	山口	17,200	94,100	547
千葉	54,800	305,200	557	徳島	10,300	52,900	514
東京	112	468	418	香川	10,200	52,800	518
神奈川	2,840	14,200	501	愛媛	12,800	66,200	517
新潟	117,700	637,900	542	高知	10,600	49,600	468
富山	35,600	194,700	547	福岡	34,900	175,900	504
石川	22,900	121,800	532	佐賀	24,000	129,600	540
福井	24,500	130,300	532	長崎	9,480	47,600	502
山梨	4,630	24,400	528	熊本	32,200	169,100	525
長野	30,600	191,600	626	大分	19,100	98,400	515
岐阜	21,900	108,600	496	宮崎	15,100	74,300	492
静岡	14,800	77,300	522	鹿児島	18,500	91,200	493
愛知	26,600	132,500	498	沖縄	632	1,980	314
三重	26,000	132,600	510	全国計	1,425,000	7,790,000	547

○販売目的の経営体の水稻生産状況（令和2年産）

都道府県	販売目的の経営体			都道府県	販売目的の経営体		
	経営体数	作付面積 (ha)	平均作付面積(ha)		経営体数	作付面積 (ha)	平均作付面積(ha)
北海道	10,843	103,241	9.5	滋賀	12,916	29,112	2.3
青森	17,607	41,613	2.4	京都	10,934	10,934	1.0
岩手	27,272	49,920	1.8	大阪	4,503	2,152	0.5
宮城	25,223	67,233	2.7	兵庫	30,471	29,026	1.0
秋田	25,960	86,459	3.3	奈良	7,960	5,618	0.7
山形	20,236	63,002	3.1	和歌山	6,076	3,397	0.6
福島	34,031	63,411	1.9	鳥取	11,109	10,715	1.0
茨城	32,742	52,323	1.6	島根	12,228	15,055	1.2
栃木	26,788	52,496	2.0	岡山	23,050	22,904	1.0
群馬	9,795	11,997	1.2	広島	15,190	17,663	1.2
埼玉	17,652	25,260	1.4	山口	11,587	16,595	1.4
千葉	23,672	45,414	1.9	徳島	9,355	7,826	0.8
東京	253	135	0.5	香川	12,682	9,254	0.7
神奈川	3,229	1,831	0.6	愛媛	10,648	9,105	0.9
新潟	39,425	113,671	2.9	高知	6,990	6,833	1.0
富山	11,111	35,891	3.2	福岡	19,704	30,042	1.5
石川	8,376	23,160	2.8	佐賀	9,216	23,772	2.6
福井	9,179	23,430	2.6	長崎	10,771	7,635	0.7
山梨	4,036	2,427	0.6	熊本	25,204	32,885	1.3
長野	25,380	24,048	0.9	大分	13,603	15,171	1.1
岐阜	13,912	16,293	1.2	宮崎	12,357	11,035	0.9
静岡	9,679	10,535	1.1	鹿児島	10,893	11,585	1.1
愛知	15,027	20,149	1.3	沖縄	202	348	1.7
三重	14,632	22,951	1.6	全国計	713,709	1,285,551	1.8